

田園回帰の時代と 集落再生のあり方について

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所
所長 藤山 浩

2周目が見えない国土と暮らし

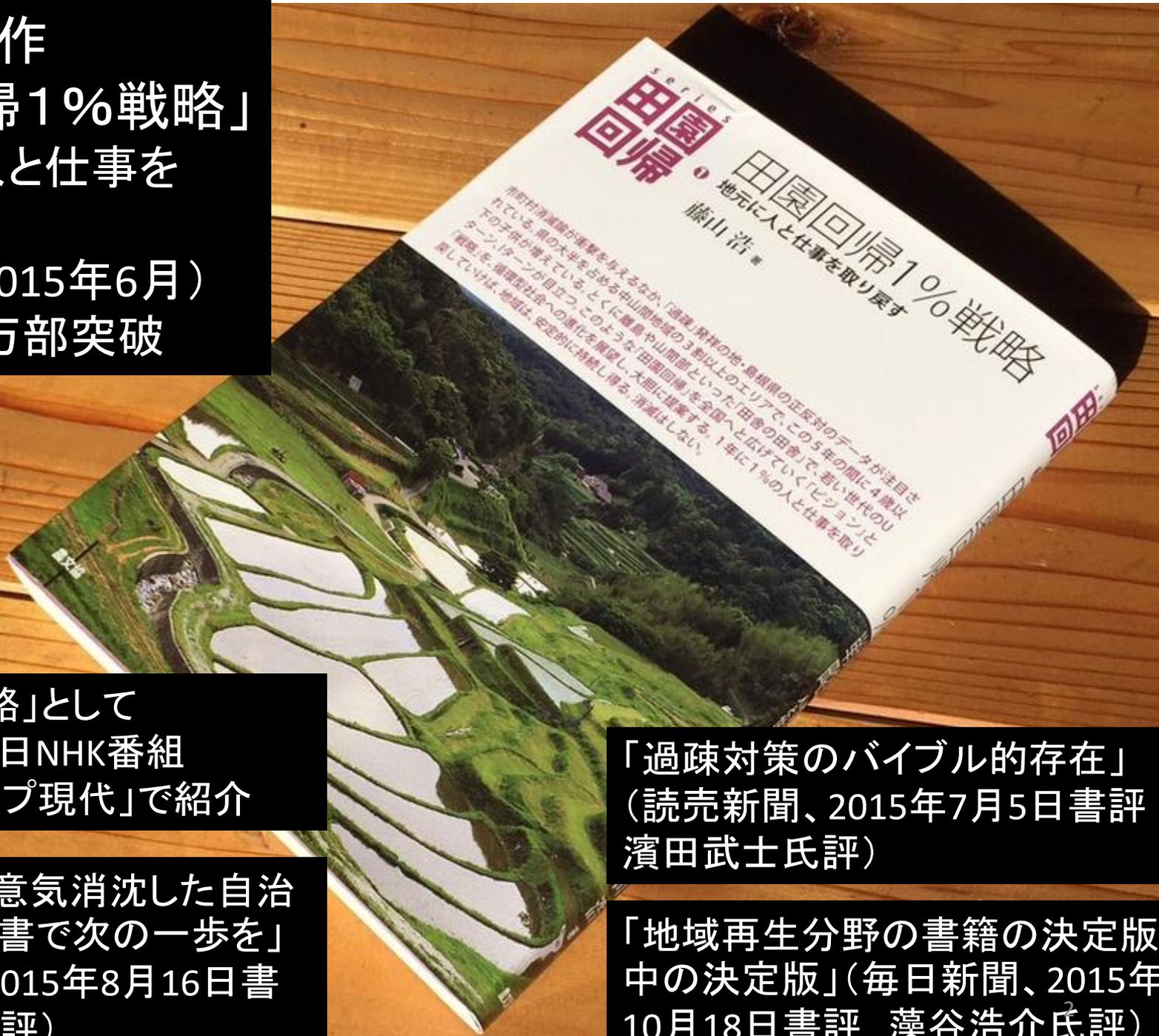
1. 全国持続可能性市町村
2. 1%の人口を取り戻す
3. 1%の所得を取り戻す

4. 合わせ技の拠点と組織

5. 地元の「合わせ技」で介護
6. 素敵女性が未来を創る
7. 地元のつながりの中へ定住



最近の著作
「田園回帰1%戦略」
～地元の人と仕事を取り戻す～
(農文協、2015年6月)
全国で1万部突破



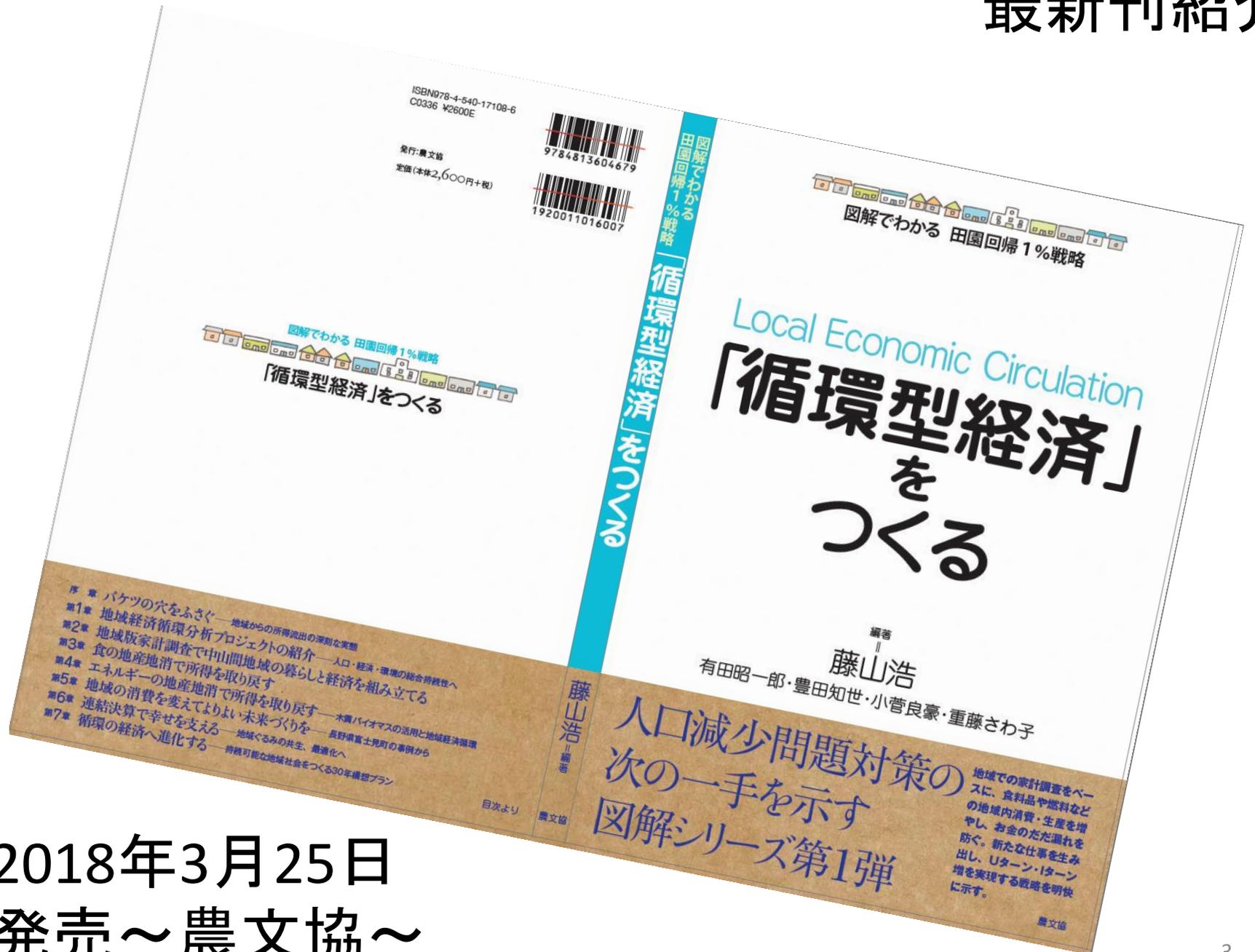
「移住1%戦略」として
2015年12月9日NHK番組
「クローズアップ現代」で紹介

「『消滅論』で意気消沈した自治体
にぜひ、本書で次の一歩を」
(朝日新聞、2015年8月16日書評
諸富徹氏評)

「過疎対策のバイブル的存在」
(読売新聞、2015年7月5日書評
濱田武士氏評)

「地域再生分野の書籍の決定版
中の決定版」(毎日新聞、2015年
10月18日書評 藻谷浩介氏評)

長続きする地元経済の創り方



2018年3月25日
発売～農文協～

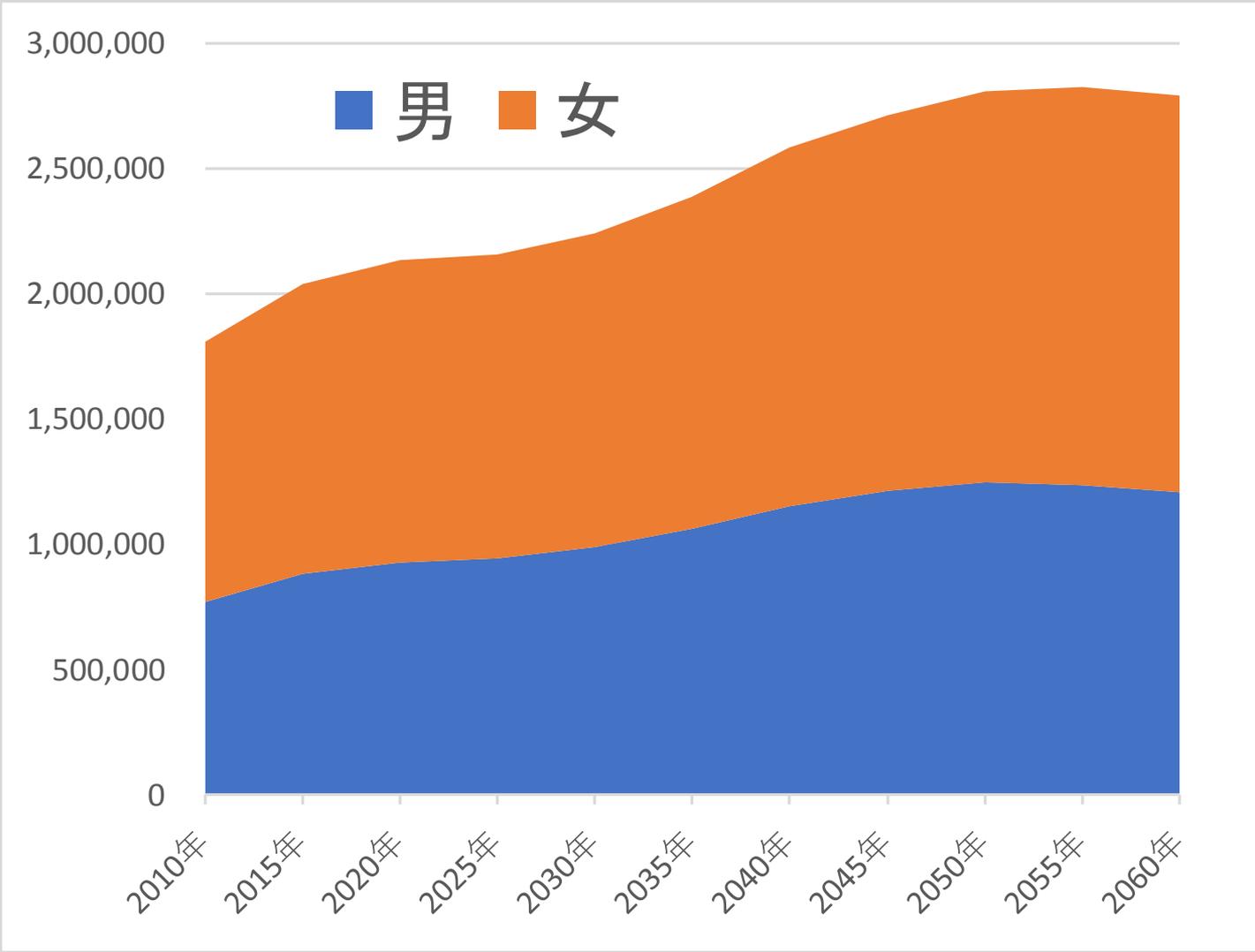


果てしなく広がる都市圏。毎日の長時間通勤。そびえ立つビルやタワーマンション。

そこで、日々暮らす人々の思いは、周りや次世代の人々に伝わっていくのだろうか？



東京23区における高齢者数の予測



長い目で見て、
一番持続性がない
地域社会は東京。

2050年の高齢者は281万人 = 1平方キロ当たり、4,507人
100m四方に45人 → 介護や医療だけでなく、生活も限界

「2周目」が見えない「規模の経済」～「1周目」で全面的な限界に直面

< 中山間地域 >

< 都市 >

< 海外 >

昭和ひとけた世代

エネルギー革命
農林業衰退

安価な食糧・石油・資源

1960年代

すでに25~35歳で残存

人口の都市流出

臨海工業地帯の発達

木材輸入自由化
1964年

「過疎」

団塊世代

「過密」←人口の都市集中

1970年代

主力世代

過疎法1970年

郊外団地

消費型ライフスタイル
(3C=車、クーラー、カラーテレビ)

大量消費(石油)文明の発達

現在

高齢化

過疎対策(社会資本整備)

資材需要

30歳で入居

60歳定年

東日本大震災

地球温暖化等の深刻化

中国等の経済成長

アジア、アフリカ都市集中

引退局面

「限界集落」

不在地主

高齢化

時代の要請: 中山間地域、都市、国土、地球の「限界」の複合解決

2010年代

田園回帰+地元の創り直し

「団地の限界」

「国土の限界」

「地球環境の限界」

2020年代

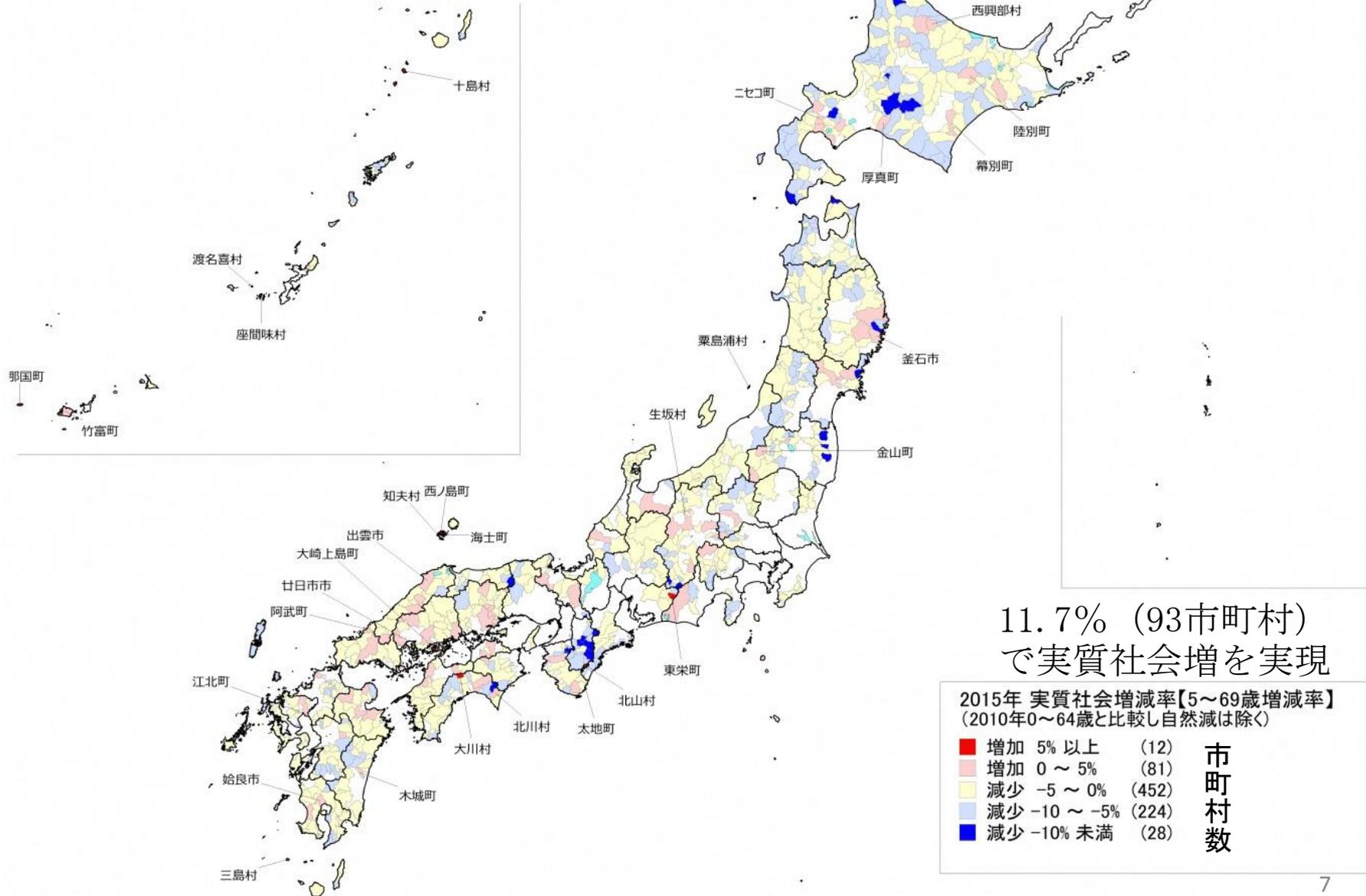
- ひと・自然・伝統・他地域とのつながり・循環再生
- 定住自治区の設定

●欧米での田園回帰

1. 全国持続可能性市町村分析マップ

実質社会増減率（2015年の5～69歳と2010年の0～64歳を比較、自然減分を補正）

【797の過疎指定市町村対象】



離島・山間部等の小規模町村が健闘。「西高東低」傾向。

* 福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

悪石島

写真提供：甲斐かおり



■2015年 社会増加率上位30 【過疎指定市町村】

順位	県名	市町村名	増減率
1	鹿児島県	十島村	27.7%
2	新潟県	粟島浦村	17.2%
3	沖縄県	与那国町	17.2%
4	沖縄県	渡名喜村	11.1%
5	島根県	海士町	9.4%
6	島根県	知夫村	8.3%
7	高知県	大川村	7.1%
8	島根県	西ノ島町	6.5%
9	広島県	大崎上島町	6.2%
10	沖縄県	座間味村	5.7%
11	愛知県	東栄町	5.6%
12	和歌山県	北山村	5.3%
13	北海道	ニセコ町	4.9%
14	北海道	厚真町	4.3%
15	沖縄県	竹富町	4.0%
16	高知県	北川村	4.0%
17	山口県	阿武町	3.9%
18	福島県	金山町	3.1%
19	宮崎県	木城町	3.1%
20	長野県	生坂村	3.0%
21	鹿児島県	三島村	2.7%
22	北海道	幕別町	2.7%
23	和歌山県	太地町	2.6%
24	岩手県	釜石市	2.6%
25	佐賀県	江北町	2.5%
26	北海道	西興部村	2.3%
27	北海道	陸別町	2.3%
28	鹿児島県	始良市	2.3%
29	島根県	出雲市	2.1%
30	広島県	廿日市市	2.0%

図① コーホート変化率

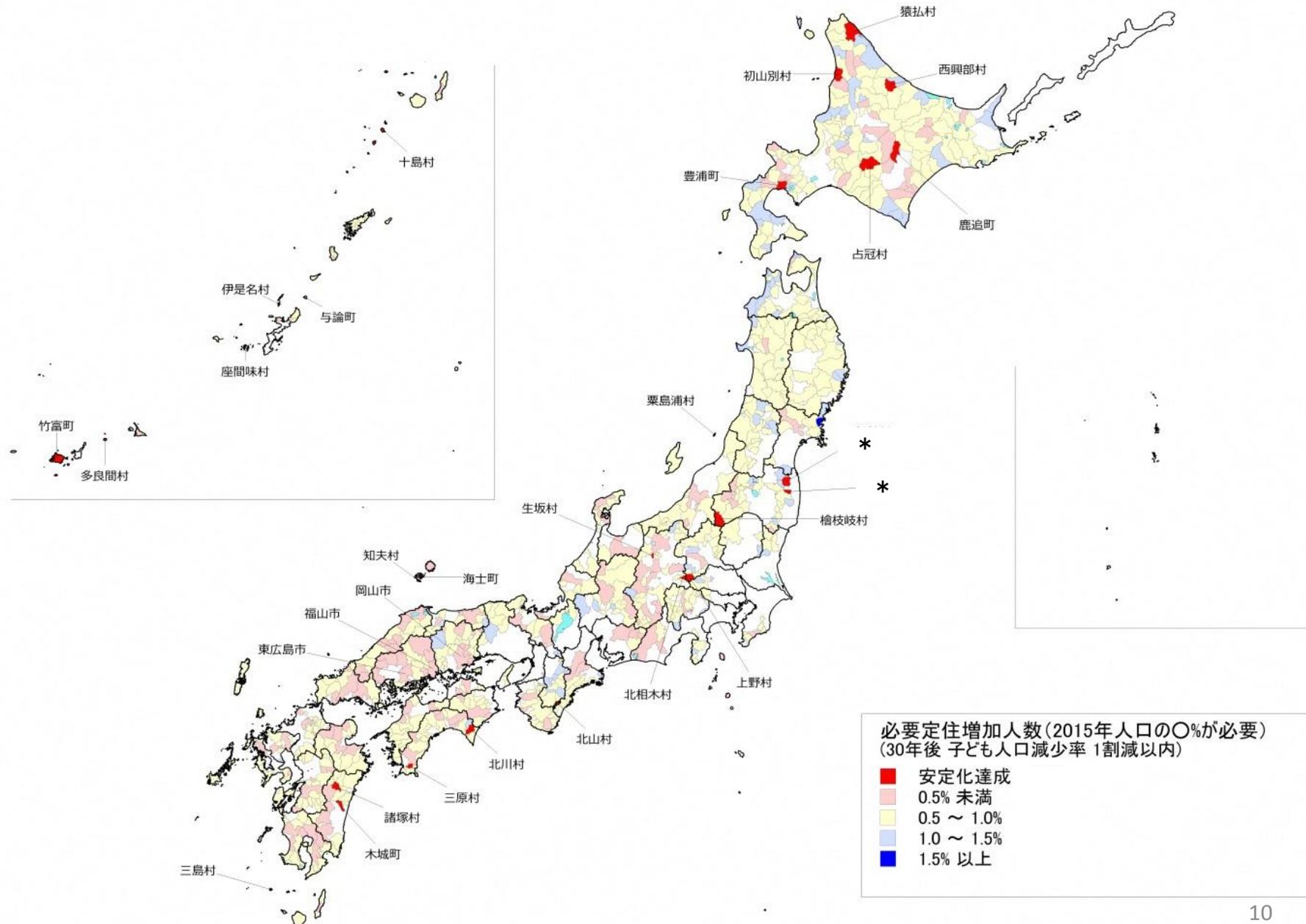
(各年齢層別 5年間変化率、2010～2015年)





十島村では、農畜漁業の移住者に1人ずつ「師匠」さんが付く

子ども人口安定化に必要な定住増加人数 (2045年時点で2015年時の9割以上の子ども人口維持) 【過疎指定市町村】



離島・山間部等の小規模町村が健闘。「西高東低」傾向。

10
*福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

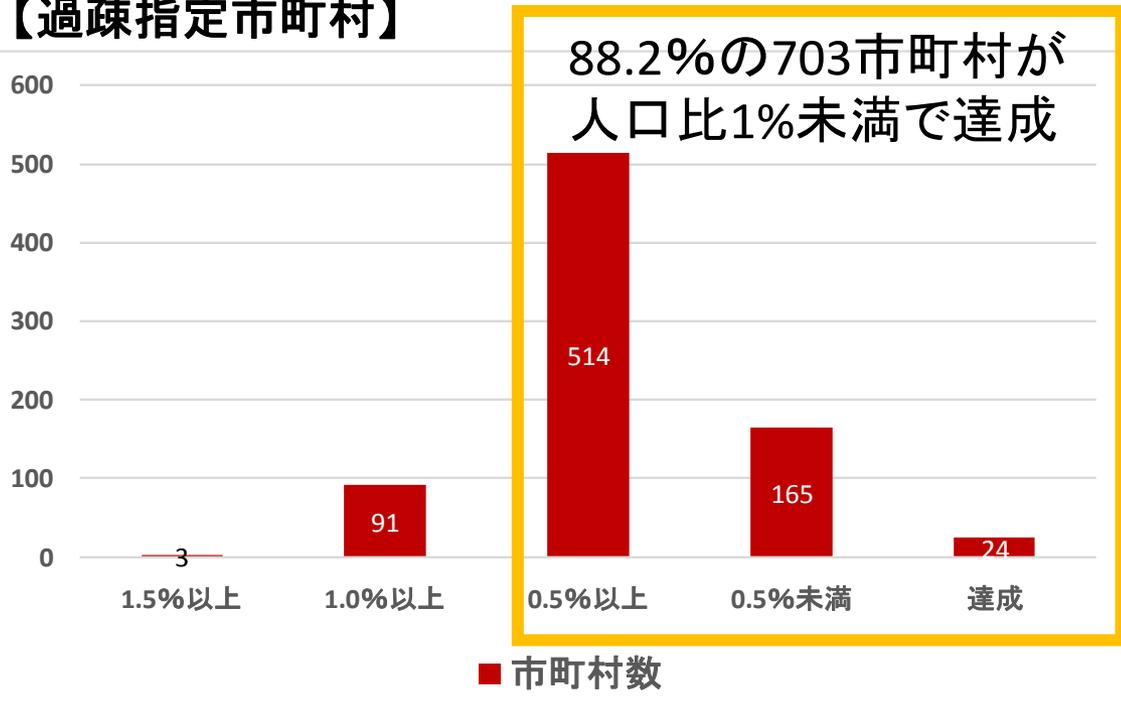
子ども人口安定化達成および 上位市町村【過疎指定市町村】

* 日本創成会議による2010～2040年20～39歳女性減少率予測（網掛けの減少率50%以上は「消滅可能性市町村」）

市町村名の
青網掛けは離島。
下線は非合併

順位	県名	市町村名	必要人口(%)	女性減少率
1	北海道	占冠村	0.0%	-36.4%
1	北海道	初山別村	0.0%	-65.3%
1	北海道	猿払村	0.0%	-41.7%
1	北海道	西興部村	0.0%	-55.9%
1	北海道	豊浦町	0.0%	-52.0%
1	北海道	鹿追町	0.0%	-52.8%
1	福島県	檜枝岐村	0.0%	データ無
1	群馬県	上野村	0.0%	-60.7%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%	-83.2%
1	長野県	北相木村	0.0%	-65.4%
1	長野県	生坂村	0.0%	-59.9%
1	和歌山県	北山村	0.0%	-53.8%
1	島根県	海士町	0.0%	-64.3%
1	島根県	知夫村	0.0%	-51.8%
1	高知県	北川村	0.0%	-50.8%
1	高知県	三原村	0.0%	-62.8%
1	宮崎県	木城町	0.0%	-44.3%
1	宮崎県	諸塚村	0.0%	-60.2%
1	鹿児島県	三島村	0.0%	-55.8%
1	鹿児島県	土島村	0.0%	-59.8%
1	沖縄県	座間味村	0.0%	-58.6%
1	沖縄県	伊是名村	0.0%	-57.8%
1	沖縄県	多良間村	0.0%	-51.4%
1	沖縄県	竹富町	0.0%	-73.2%
25	広島県	東広島市	0.0%	-27.8%
26	岡山県	岡山市	0.0%	-26.1%
27	広島県	福山市	0.1%	-37.8%
28	鹿児島県	与論町	0.1%	-72.9%
29	岡山県	西粟倉村	0.1%	-50.2%
30	岡山県	奈義町	0.1%	-55.3%

子ども人口安定化に必要な定住増加人数の人口比【過疎指定市町村】



* 30年後の2045年において、2015年比の9割以上の子ども人口を保持することを条件に、20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦を毎年同じ組数ほど定住増加させると想定して算出

全域過疎指定の616市町村合計では
毎年**57,054人**の定住増加で達成可能
(人口比**0.73%**分)

* 東京圏は11万7868人の転入超過(2016年)

2. 人口の1%を取り戻す～藤山開発の人口予測プログラム

5年前と現在の男女5歳刻み人口データでOK
(住民基本台帳から毎年でも作成可能)

進化版・地域人口ビジョンシミュレーションシステム

開発者＝藤山所長&森山理事

<特長>

- ①3世代の定住増に加えて、出生率向上、若年層流出防止の政策効果も組み合わせる総合的な人口ビジョンをサポート
- ②定住増加の年代も自由に設定
- ③年代人口0等の特異値対応可

現在、希望市町村と共同研究契約により地域人口ビジョン等に活用中

人口予測シミュレーション

v2.0 藤原山中山間地域研究センター

国名: 地区名: 2010年世帯数:

市町村名: 算出基準年: 2015年世帯数:

地区ID: 人口予測FLG: 0人階級はプラス:

【世帯類型別】 移住モデル

①30代前半夫婦4歳以下の子どもを連れてU-19→ 58.0 世帯移住

②20代前半夫婦4歳以下の子どもを連れてU-19→ 58.0 世帯移住

③60代前半夫婦(定年退職者)がU-19→ 58.0 世帯移住

※基本世帯 下記世帯が毎年

①-2 30代前半 夫婦が子なし 1人 連れU-19→ 0.0 世帯移住

②-2 20代前半 夫婦が子なし 1人 連れU-19→ 0.0 世帯移住

③-2 60代前半 夫婦(定年退職者)がU-19→ 0.0 世帯移住

④-2 20代前半 単身 1人 連れU-19→ 0.0 世帯移住

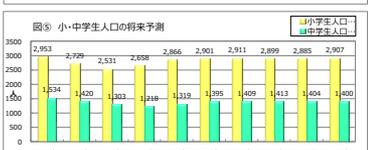
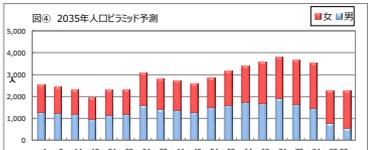
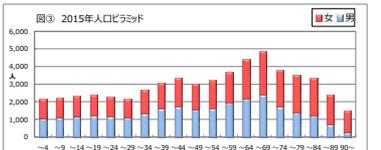
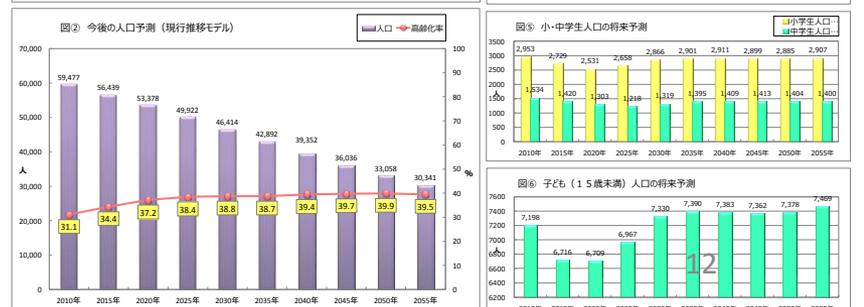
現在の値は

合計自然増出生率	1.77
男性10代後半流出率	1.4%
女性10代後半流出率	1.8%

※1 合計特出出生率について
ここでこの合計特出出生率は、現状の女性子ども出生率を想定したものであり、(※)

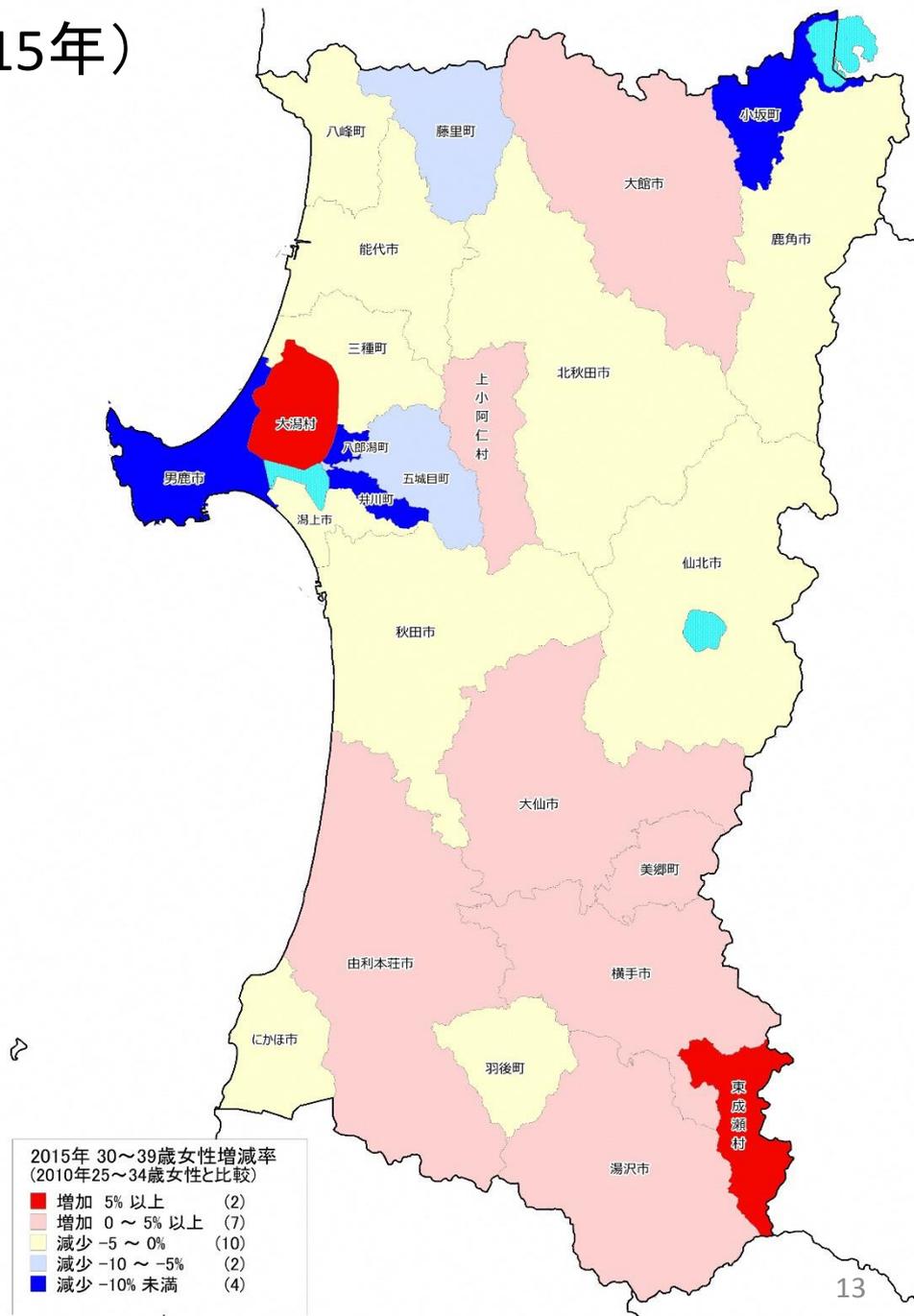
年	世帯数	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	平均年齢	性別	出生率
2010年	59,477	2,278	2,441	2,489	2,526	2,562	2,607	2,647	2,684	2,719	2,754	2,789	2,824	2,859	2,894	2,929	2,964	3,000	3,036	3,072
2015年	56,439	2,162	2,316	2,352	2,388	2,424	2,460	2,496	2,532	2,568	2,604	2,640	2,676	2,712	2,748	2,784	2,820	2,856	2,892	2,928

年	世帯数	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	平均年齢	性別	出生率
2015年	56,439	1,806	1,920	1,972	2,024	2,076	2,128	2,180	2,232	2,284	2,336	2,388	2,440	2,492	2,544	2,596	2,648	2,700	2,752	2,804



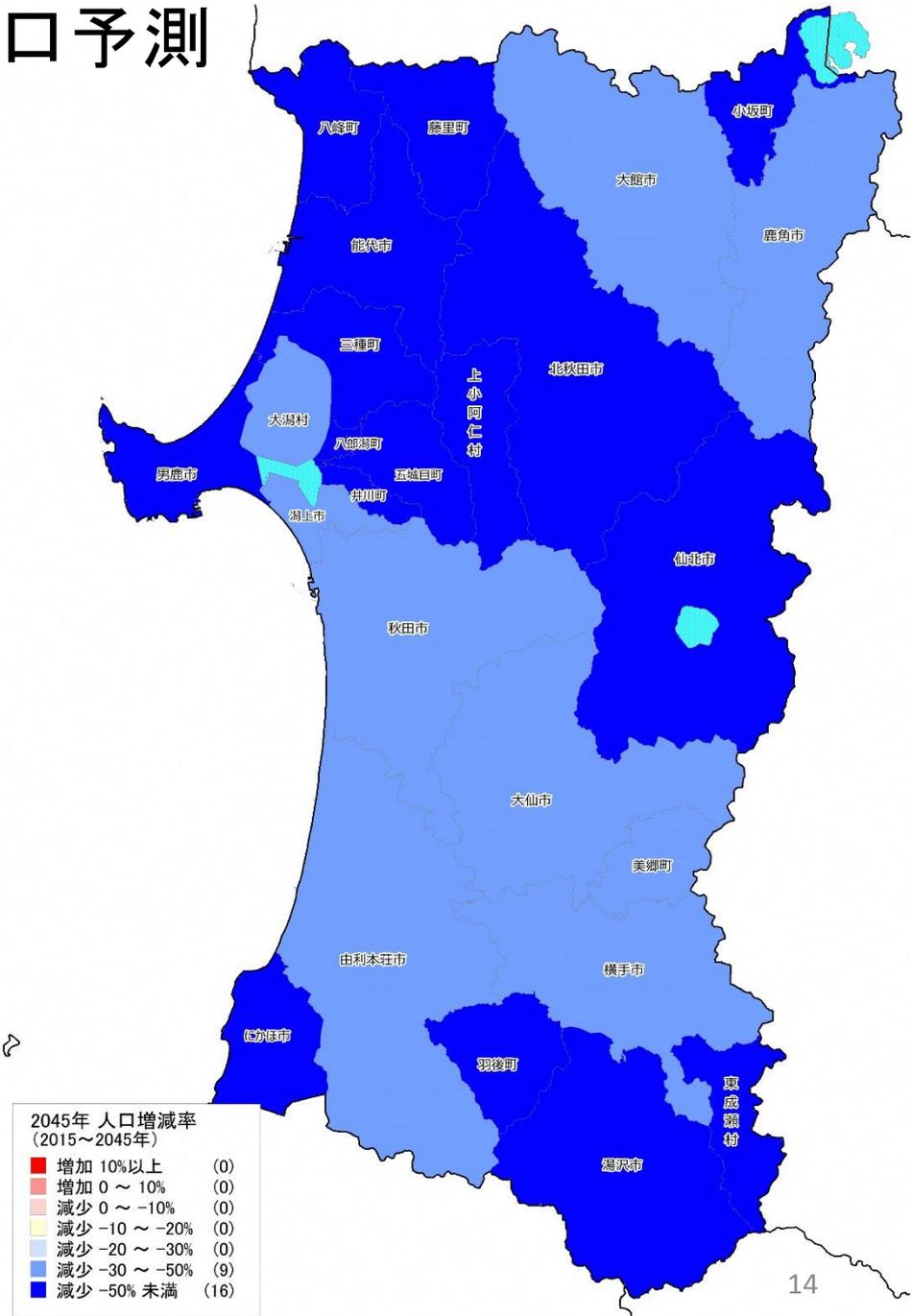
30代女性増減率(2010～2015年)

順位	県名	市町村名	増減率
1	秋田県	大潟村	20.5%
2	秋田県	東成瀬村	6.3%
3	秋田県	上小阿仁村	2.8%
4	秋田県	大仙市	2.8%
5	秋田県	由利本荘市	1.4%
6	秋田県	美郷町	1.2%
7	秋田県	横手市	1.2%
8	秋田県	大館市	0.4%
9	秋田県	湯沢市	0.3%
10	秋田県	仙北市	-0.1%
11	秋田県	能代市	-0.1%
12	秋田県	秋田市	-0.5%
13	秋田県	鹿角市	-0.6%
14	秋田県	潟上市	-0.6%
15	秋田県	北秋田市	-0.8%
16	秋田県	羽後町	-2.6%
17	秋田県	にかほ市	-3.4%
18	秋田県	三種町	-4.0%
19	秋田県	八峰町	-4.8%
20	秋田県	五城目町	-5.6%
21	秋田県	藤里町	-6.5%
22	秋田県	八郎潟町	-11.6%
23	秋田県	男鹿市	-13.3%
24	秋田県	井川町	-15.4%
25	秋田県	小坂町	-15.5%



秋田県市町村2015～45年人口予測

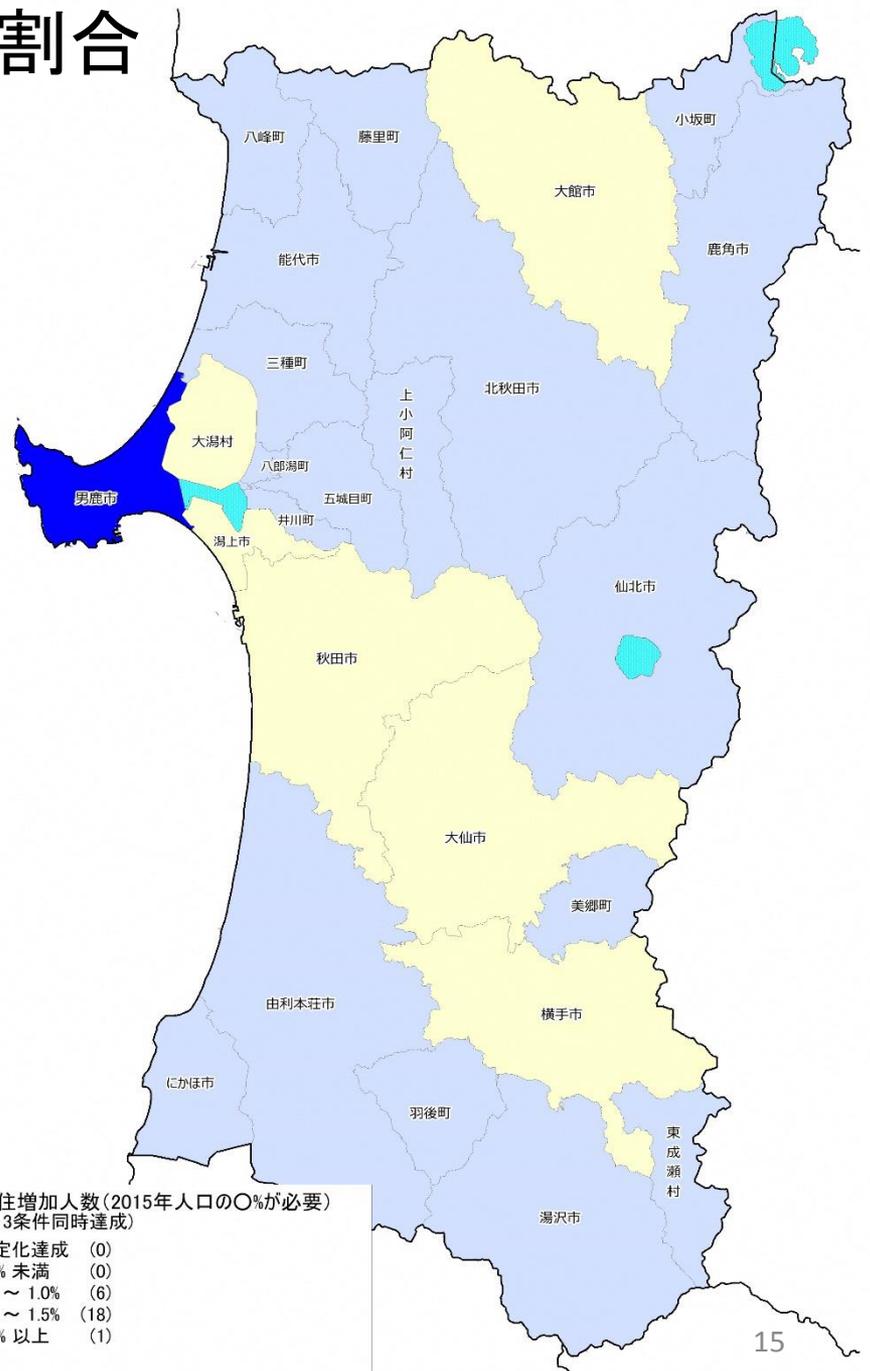
順位	県名	市町村名	増減率
1	秋田県	秋田市	-31.6%
2	秋田県	潟上市	-39.6%
3	秋田県	大潟村	-41.9%
4	秋田県	大仙市	-43.6%
5	秋田県	由利本荘市	-45.3%
6	秋田県	大館市	-45.4%
7	秋田県	横手市	-46.7%
8	秋田県	鹿角市	-48.3%
9	秋田県	美郷町	-48.6%
10	秋田県	仙北市	-50.4%
11	秋田県	湯沢市	-51.1%
12	秋田県	能代市	-52.4%
13	秋田県	羽後町	-54.2%
14	秋田県	北秋田市	-54.4%
15	秋田県	にかほ市	-54.8%
16	秋田県	東成瀬村	-56.4%
17	秋田県	八郎潟町	-57.0%
18	秋田県	井川町	-57.4%
19	秋田県	五城目町	-58.4%
20	秋田県	三種町	-58.5%
21	秋田県	八峰町	-63.0%
22	秋田県	小坂町	-63.2%
23	秋田県	藤里町	-65.4%
24	秋田県	男鹿市	-66.8%
25	秋田県	上小阿仁村	-67.3%



人口安定化へ必要な定住増加割合

順位	県名	市町村名	必要人口(%)
1	秋田県	秋田市	0.7%
2	秋田県	潟上市	0.8%
3	秋田県	大仙市	0.9%
4	秋田県	大館市	1.0%
5	秋田県	大潟村	1.0%
6	秋田県	横手市	1.0%
7	秋田県	由利本荘市	1.0%
8	秋田県	鹿角市	1.0%
9	秋田県	美郷町	1.1%
10	秋田県	仙北市	1.1%
11	秋田県	湯沢市	1.1%
12	秋田県	北秋田市	1.2%
13	秋田県	能代市	1.2%
14	秋田県	羽後町	1.3%
15	秋田県	にかほ市	1.3%
16	秋田県	東成瀬村	1.4%
17	秋田県	三種町	1.5%
18	秋田県	五城目町	1.5%
19	秋田県	八郎潟町	1.5%
20	秋田県	井川町	1.6%
21	秋田県	小坂町	1.6%
22	秋田県	上小阿仁村	1.7%
23	秋田県	八峰町	1.7%
24	秋田県	藤里町	1.8%
25	秋田県	男鹿市	2.1%

*現在の人口比で毎年●%分
(出生率・流出率は現行のまま、定住増加のみで対応時)



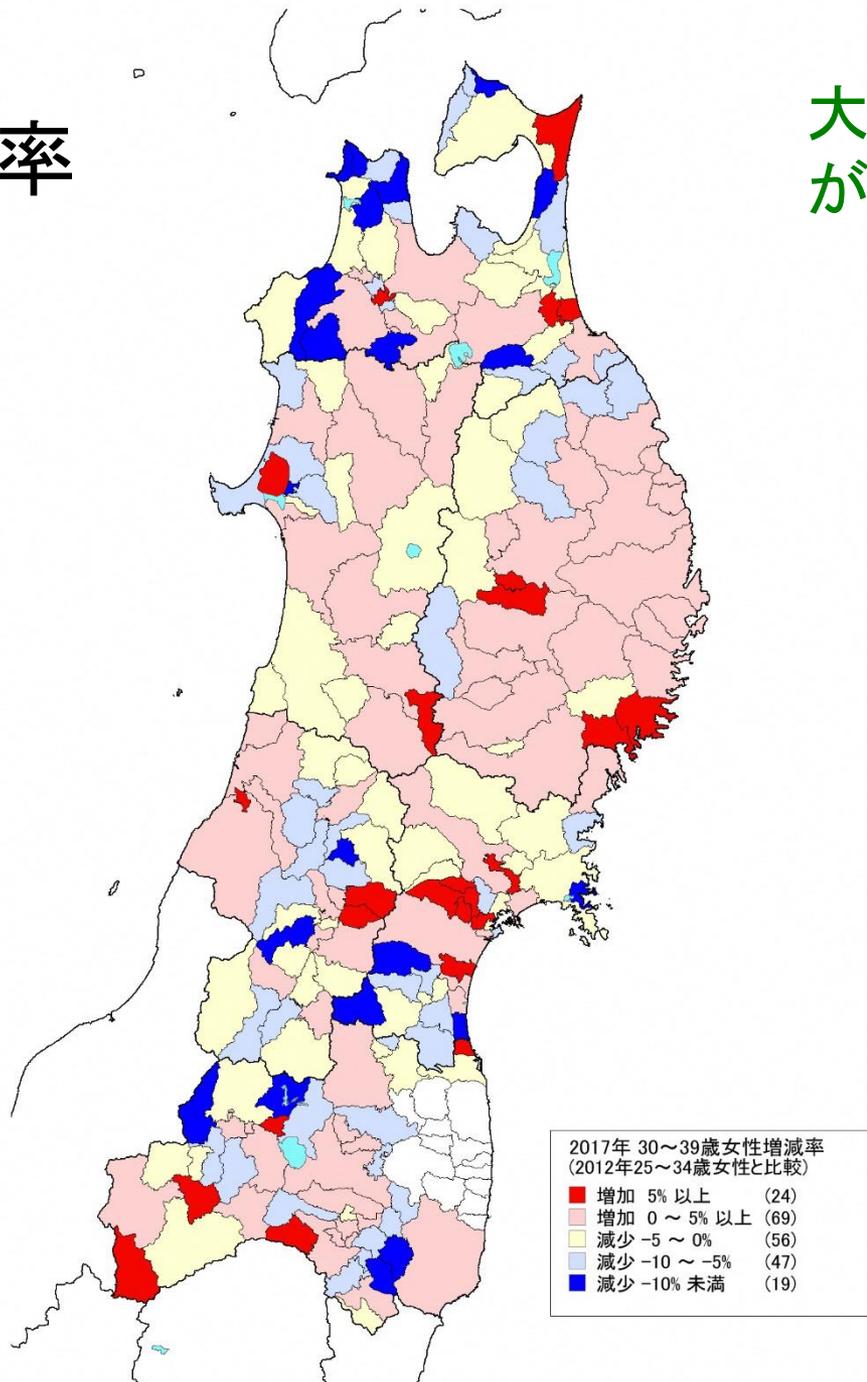
必要定住増加人数(2015年人口の〇%が必要)
(30年後 3条件同時達成)

- 安定化達成 (0)
- 0.5%未満 (0)
- 0.5～1.0% (6)
- 1.0～1.5% (18)
- 1.5%以上 (1)

最新版

30代女性増減率 2012～2017年 (住民基本台帳)

大湊村・東成瀬村
が5%以上増加



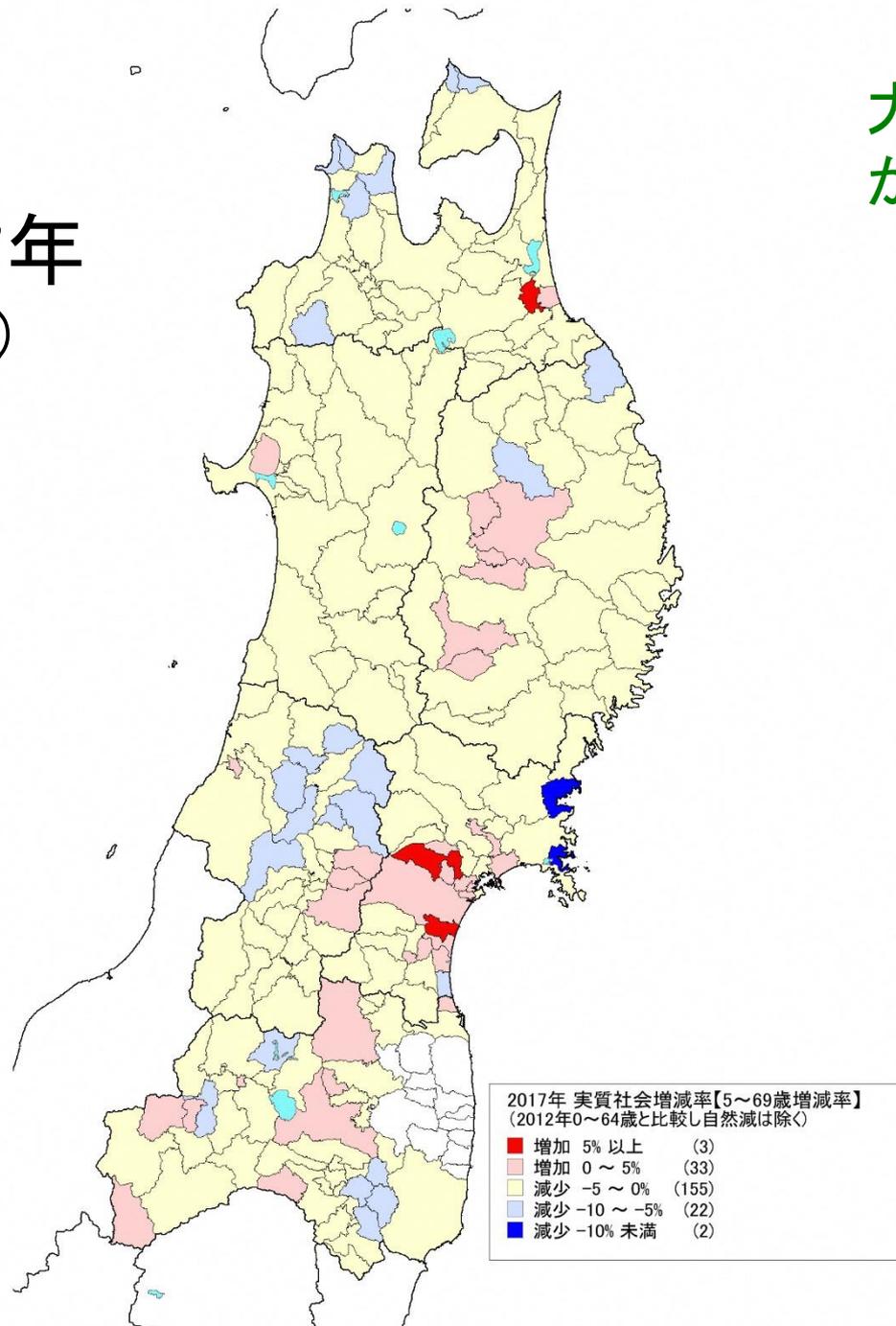
最新版

社会増減率

2012～2017年

(住民基本台帳)

大潟村のみ
が増加



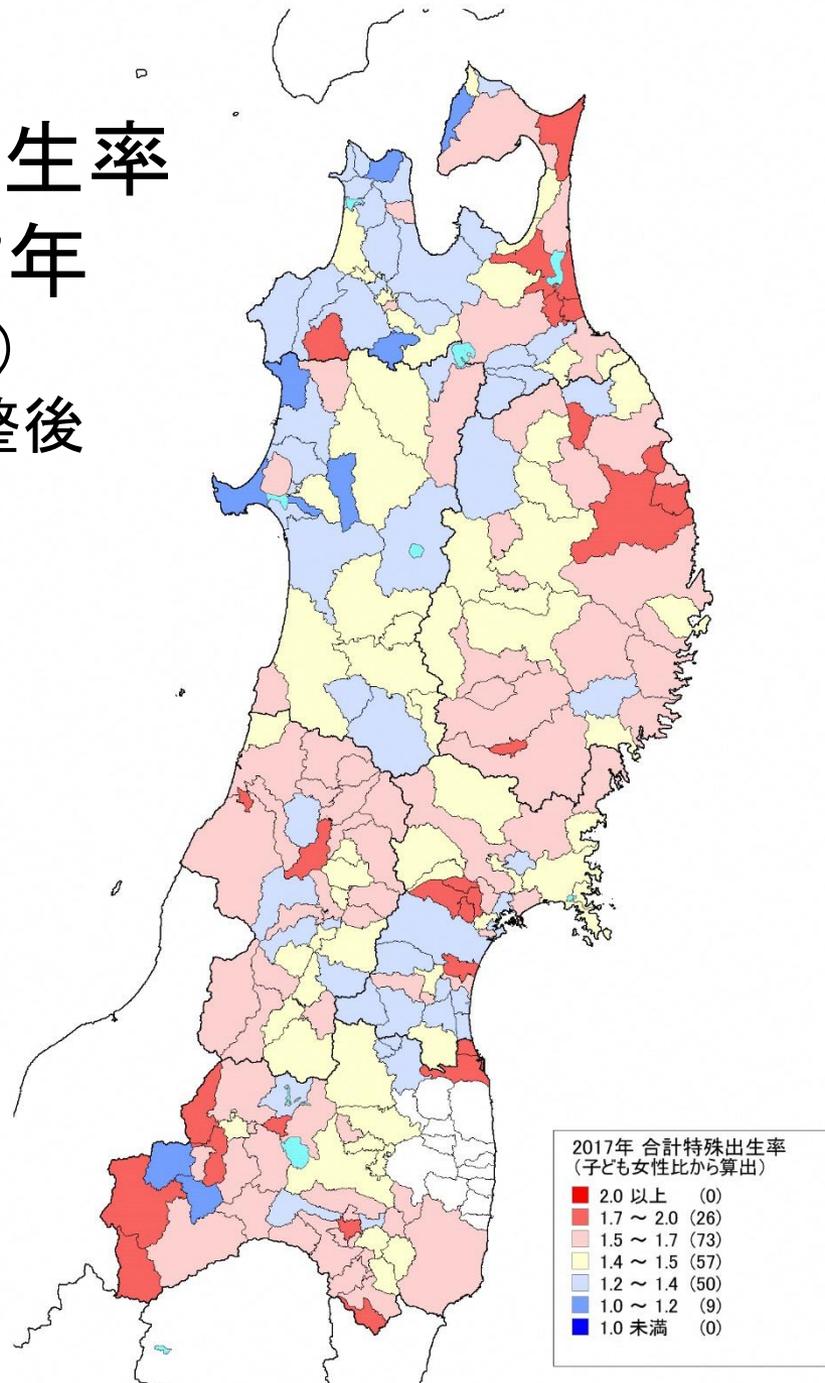
最新版

合計特殊出生率

2012～2017年

(住民基本台帳)

* 社会移動調整後

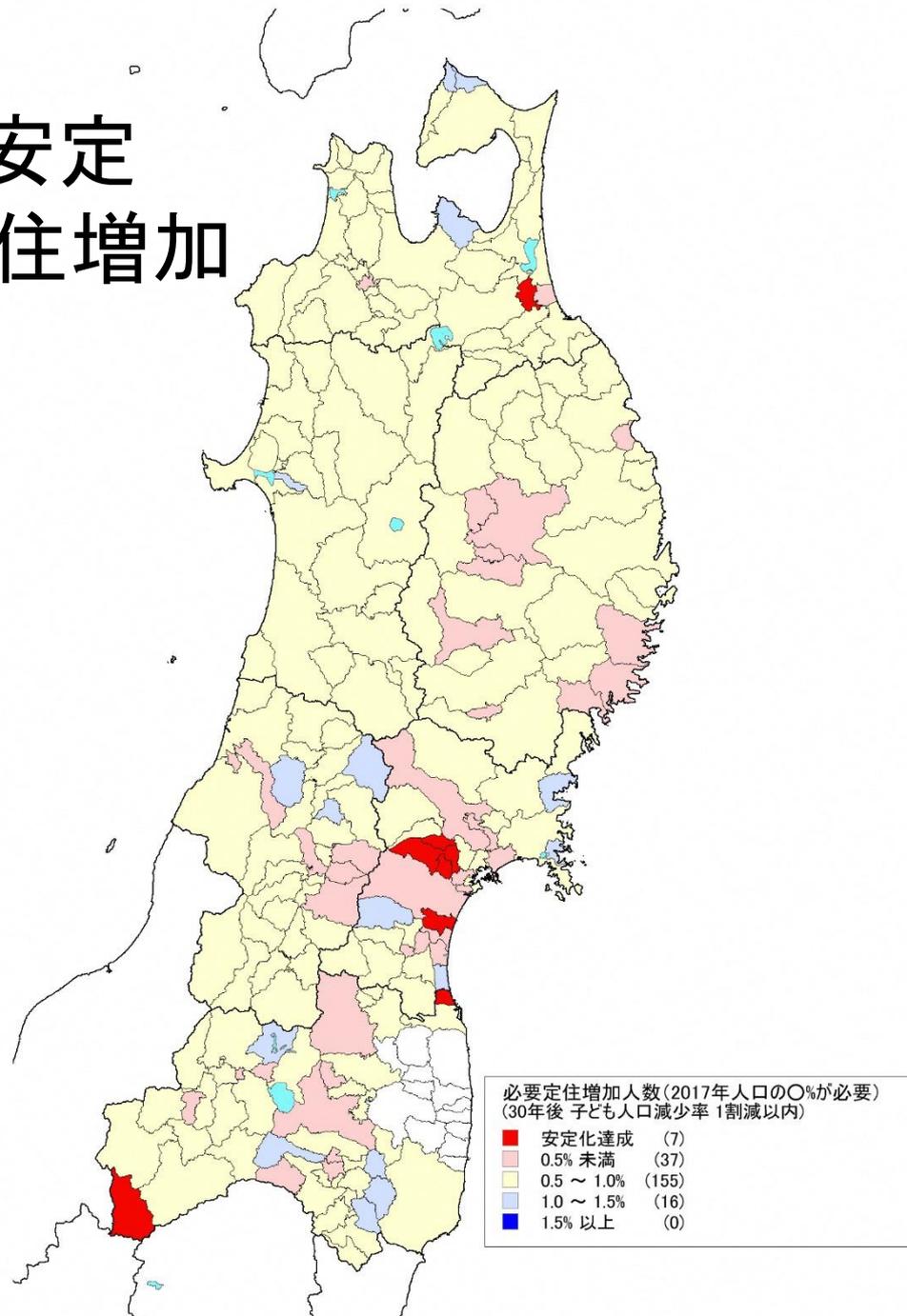


藤里町・鹿角市
大潟村・にかほ市
が1.5以上

最新版

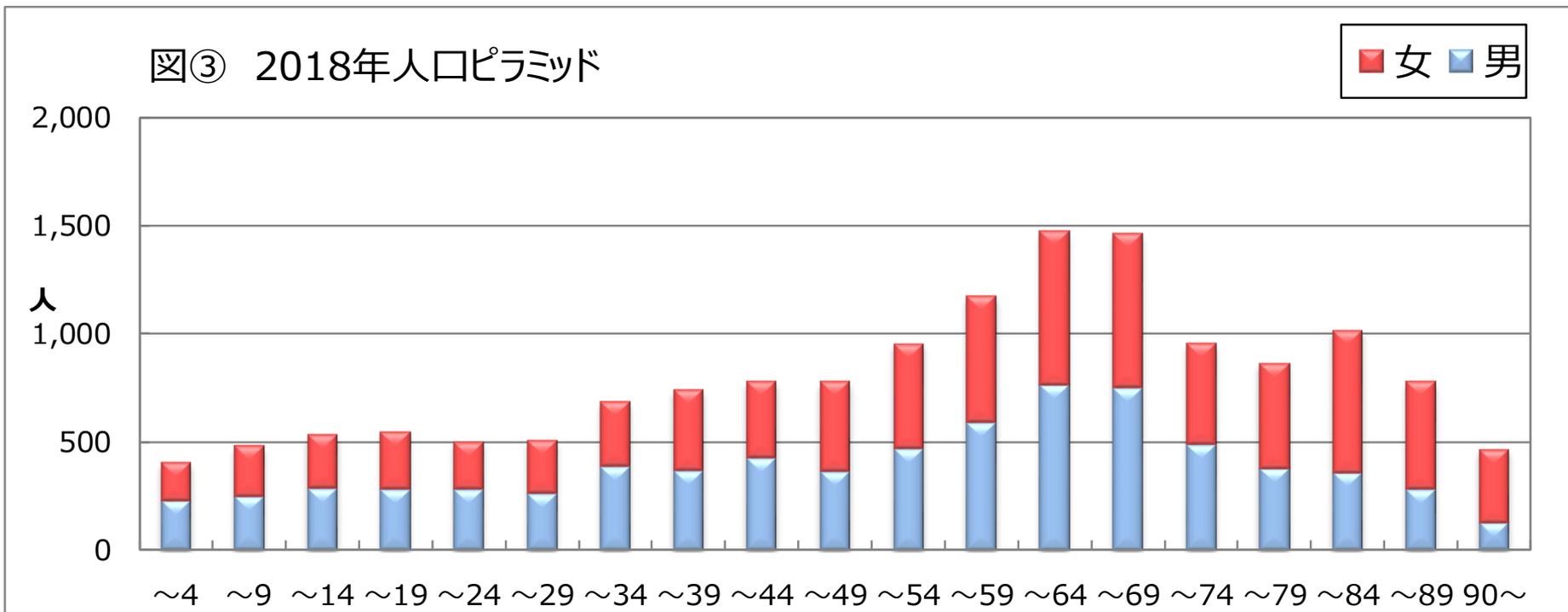
子ども人口安定 に必要な定住増加 割合

ほとんどの
市町村が
1%未満



(1) 現在の年齢構成

図③ 2018年人口ピラミッド



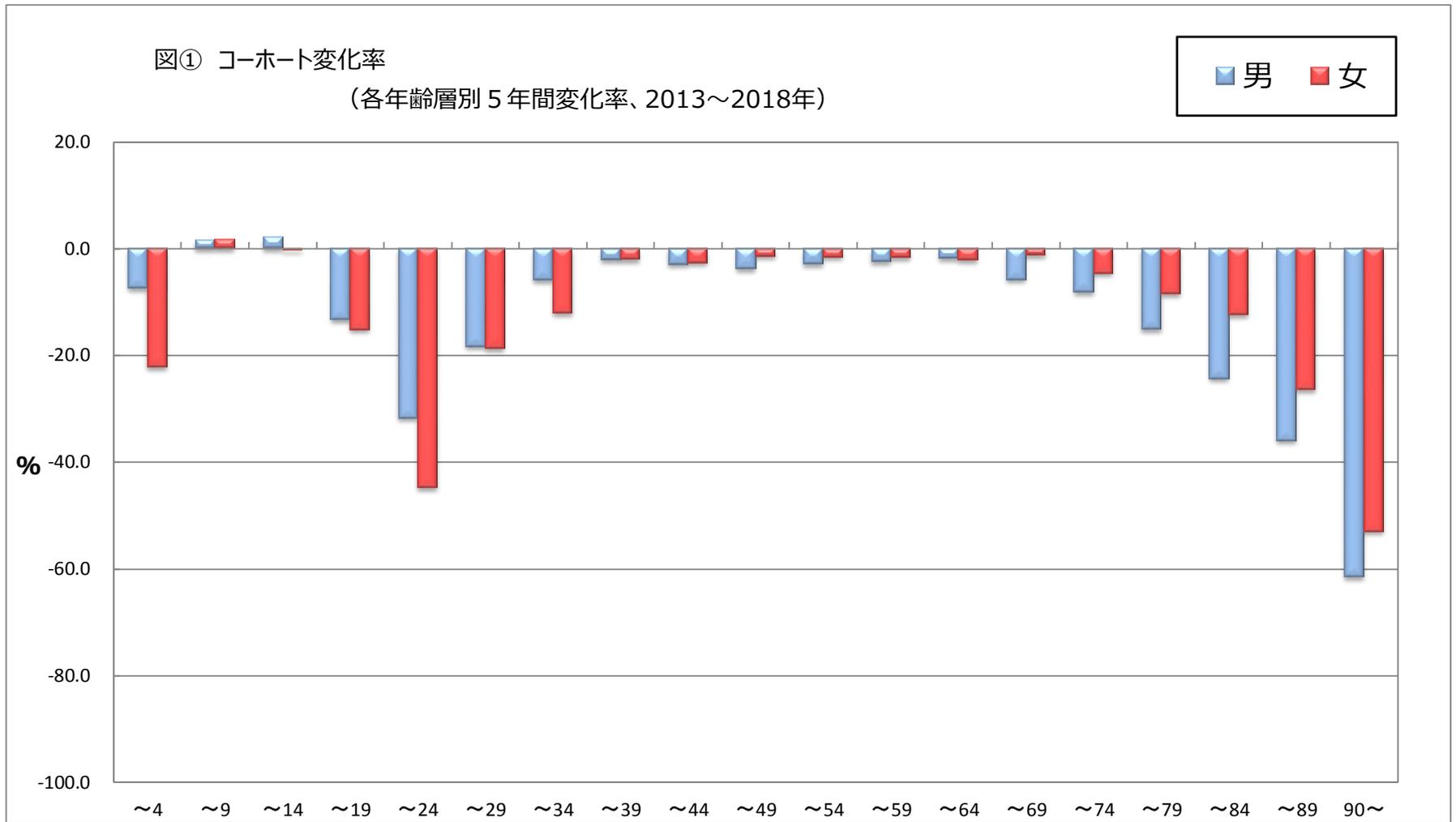
人口15,084人、高齢化率36.7%

主力世代＝60代が元気なこの10年の間に

次世代定住&老後も安心な地域づくりが不可欠

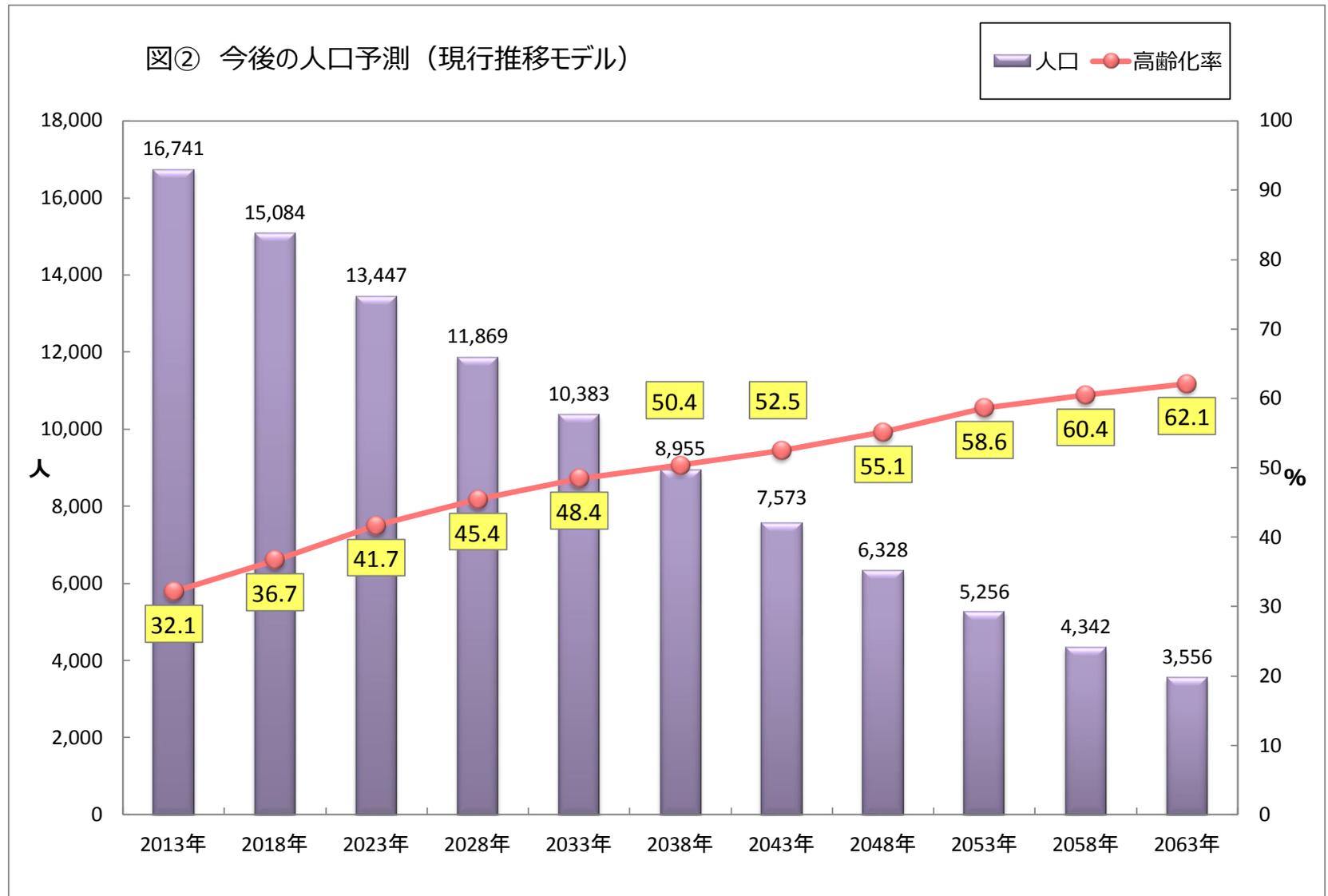
(2) 年齢階層別の人口増減(流出入)率

* 5年前の5歳若い集団との比較



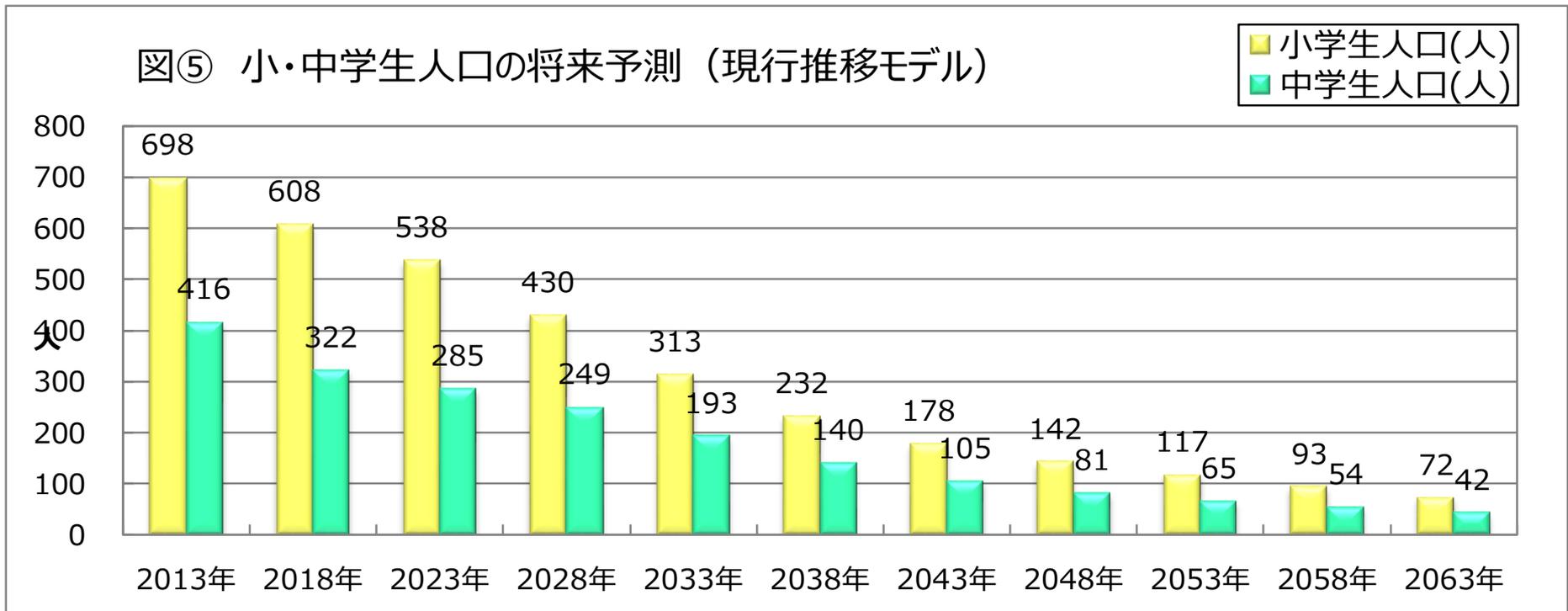
20代を中心に多くの世代で流出超過(特に20~30代女性)

(3) 現状推移シナリオ(2013～2018年動態が継続)



このまま経過すると、25年後には現在の半分近くに

小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）



ほぼ15年ごとに小中学生が半減していくペース

(4) 組み合わせ総合シナリオ

【出生率・流出率改善・定住増加】の3つを組み合わせた総合シナリオが検討してみる。

●出生率: 1.60に上昇(現在 = 1.42)

●流出率: 10代後半～20代前半の流出を3割抑制
男32% → 22% 女45% → 31%

●定住増加組数:

毎年人口の1.4%分の定住を増加させる = 72人に1人増

20代前半男女1組(2名)



30組

30代子連れ夫婦1組(3名)



30組

60代定年帰郷夫婦1組(2名)



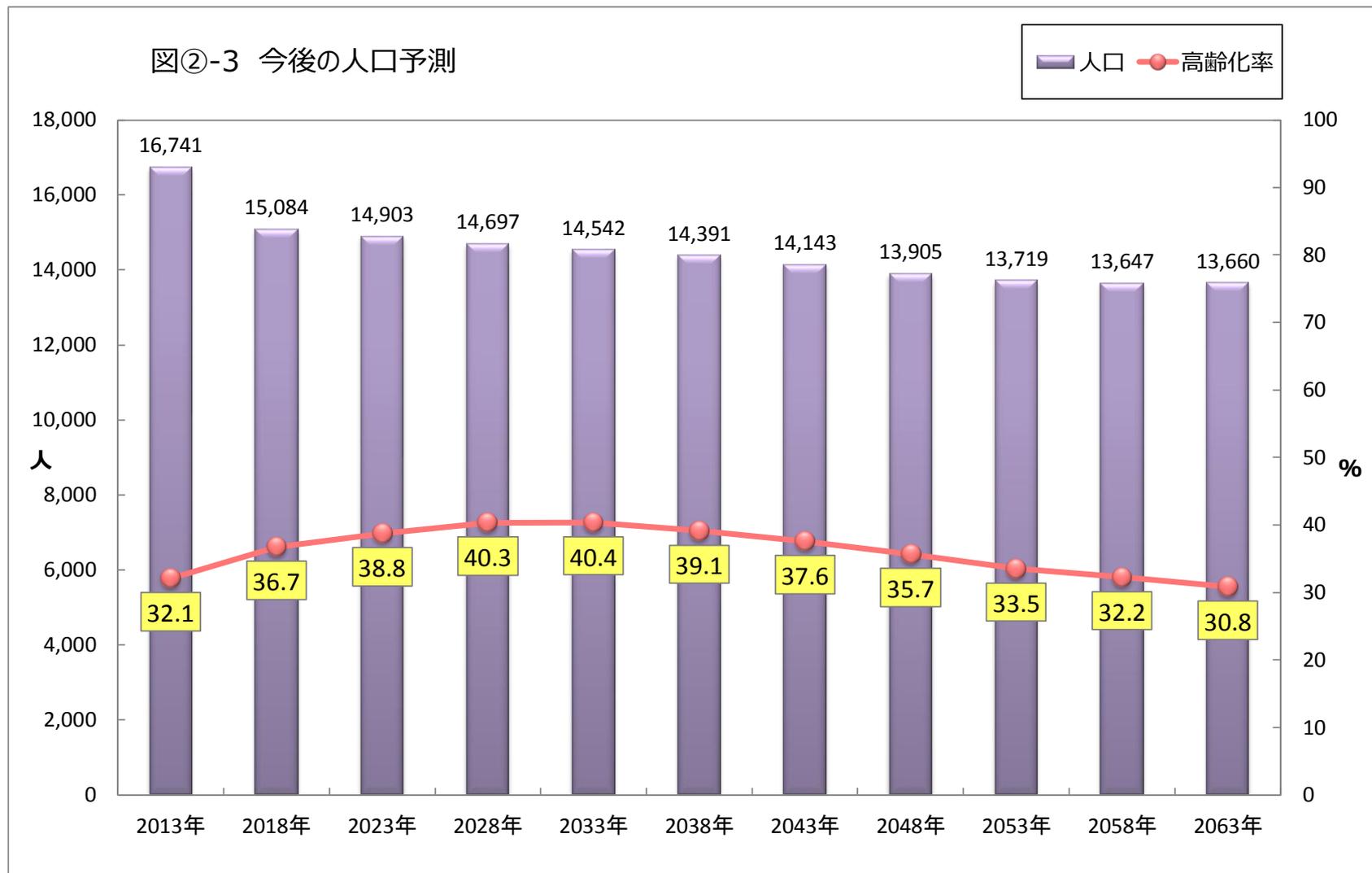
30組

合計

90組

210人

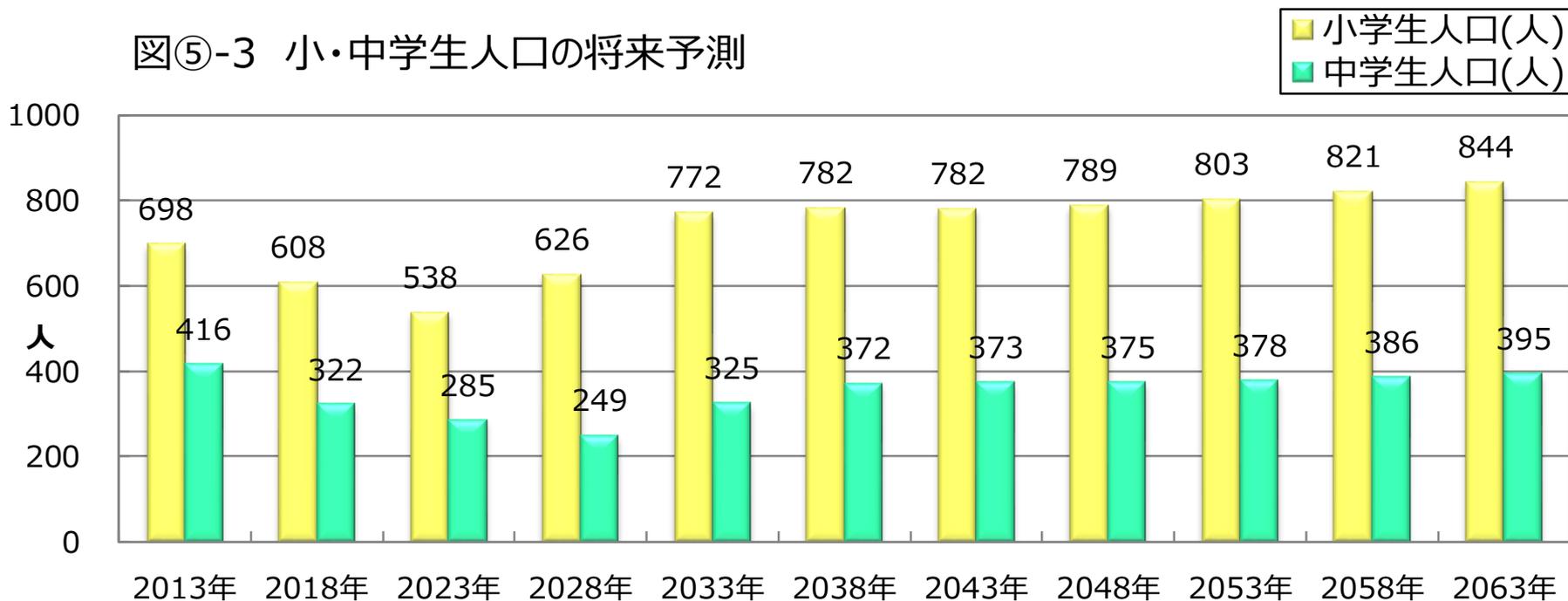
①今後の人口・高齢化率予測



人口は、ほぼ現状で安定へ。高齢化率は低下²⁵。

②小・中学生の人口予測

図⑤-3 小・中学生人口の将来予測



小中学生数は、将来的に大きく回復へ

(5) 組み合わせ総合シナリオ＝1%戦略版

【出生率・流出率改善・定住増加】の3つを組み合わせた総合シナリオが検討してみる。

●出生率：1.60に上昇（現在＝1.42）

●流出率：10代後半～20代前半の流出を3割抑制
男32%→22% 女45%→31%

●定住増加組数：

毎年人口の1%分の定住を増加させる＝100人に1人増

20代前半男女1組(2名)



22組

30代子連れ夫婦1組(3名)



22組

60代定年帰郷夫婦1組(2名)



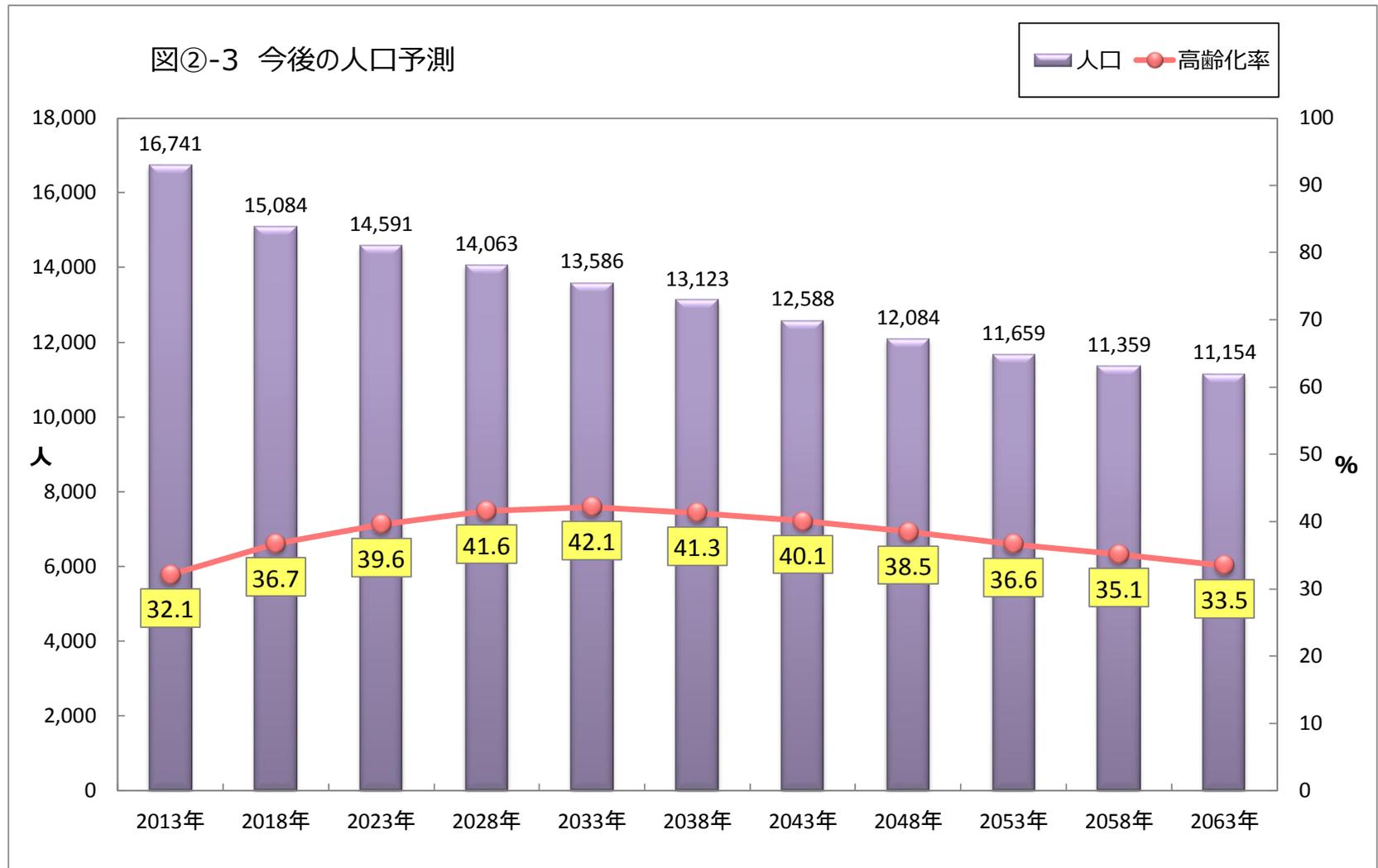
22組

合計

66組

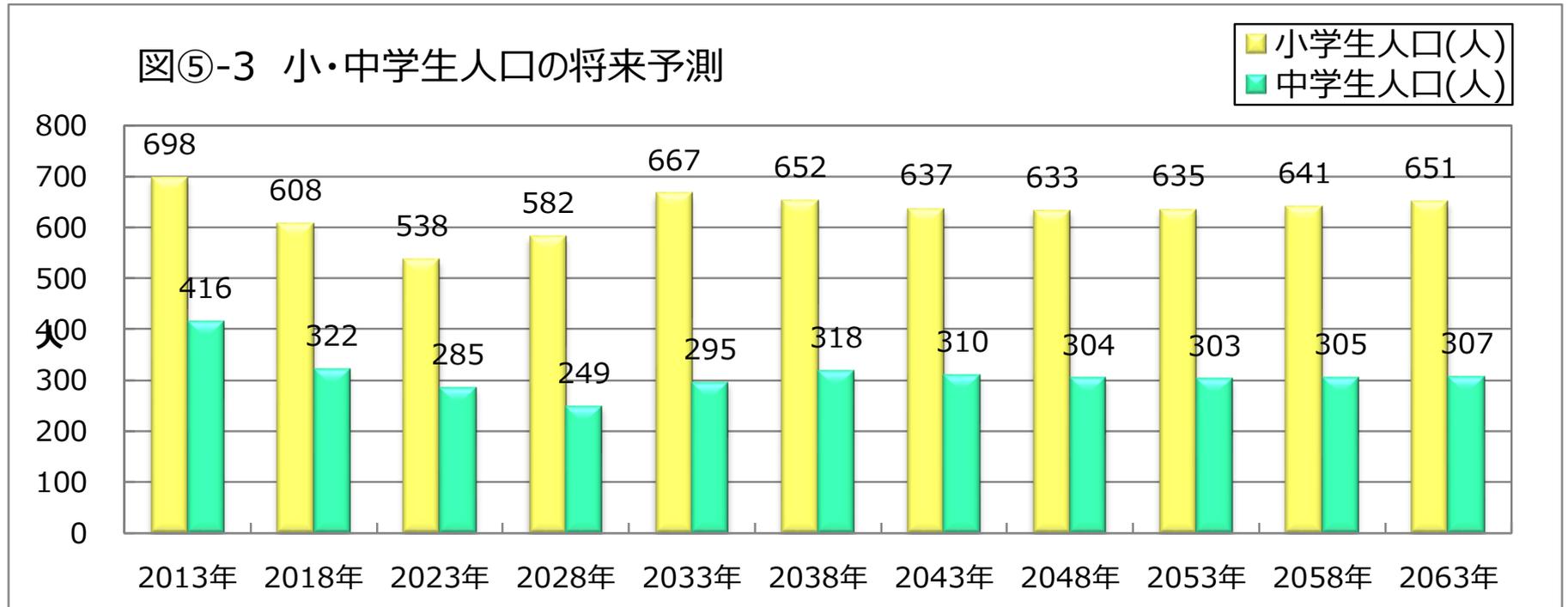
154人

① 今後の人口・高齢化率予測



人口は1万1千人で安定へ、高齢化も止まる

②小・中学生の人口予測



小中学生数は、現在の水準で安定へ

羽後町・各地区の人口の現状(1)

分野	人口			高齢化率			世帯数		
	2013年	2018年	%	2013年	2018年	%	2013年	2018年	%
西馬音内	5,094	4,712	-7.5	30.8	34.9	4.1	1,738	1,735	-0.2
三輪	3,965	3,669	-7.5	31.7	35.7	4.0	1,251	1,266	1.2
新成	1,949	1,754	-10.0	29.3	33.9	4.6	606	592	-2.3
明治	1,329	1,163	-12.5	32.4	37.1	4.7	405	387	-4.4
元城	1,587	1,413	-11.0	33.6	39.4	5.8	511	510	-0.2
田代	1,622	1,368	-15.7	37.0	41.7	4.7	529	481	-9.1
仙道	1,195	1,005	-15.9	34.7	42.9	8.2	413	384	-7.0
市全体	16,741	15,084	-9.9	32.1	36.7	4.6	5,453	5,355	-1.8

羽後町・各地区の人口の現状(2)

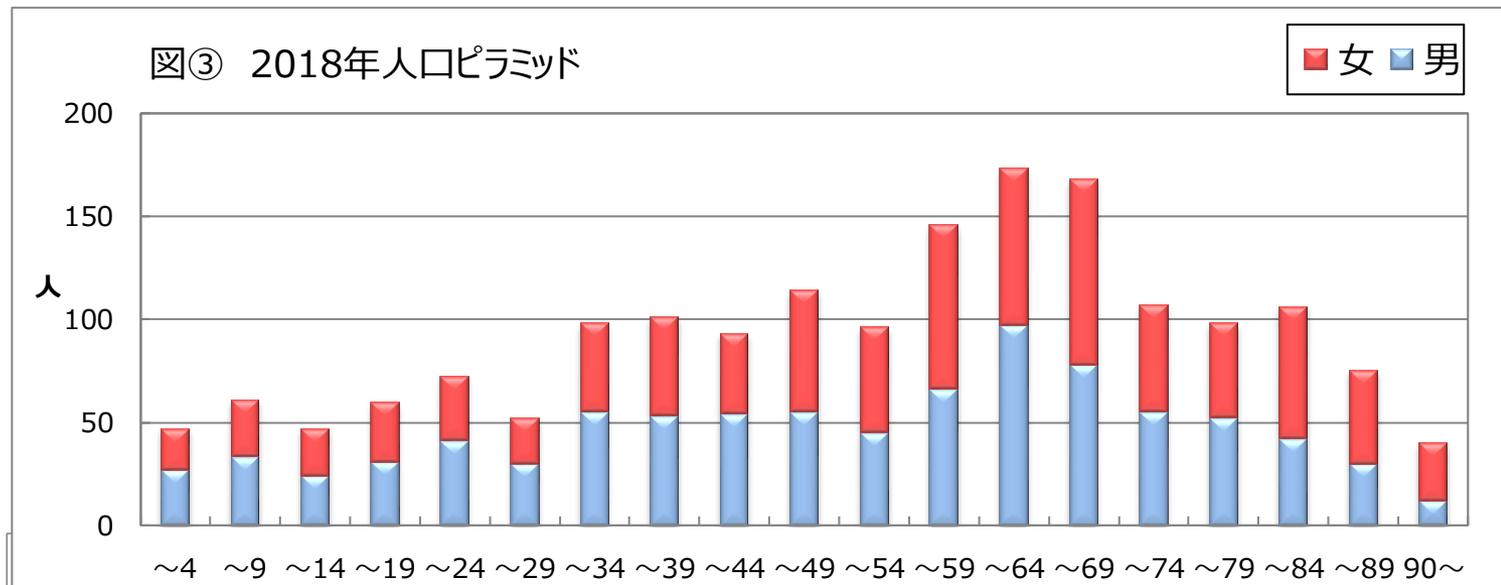
分野	出生率	4歳以下			小学生			10代後半C流出率	
項目	2018年	2013年	2018年	%	2013年	2018年	%	男性	女性
西馬音内	1.69	182	161	-11.5	257	238	-7.4	28%	55%
三輪	1.18	113	79	-30.1	179	149	-16.8	31%	41%
新成	1.31	61	47	-23.0	70	65	-7.1	15%	37%
明治	1.83	34	38	11.8	49	41	-16.3	35%	46%
元城	0.99	29	22	-24.1	61	50	-18.0	34%	48%
田代	1.71	28	39	39.3	46	36	-21.7	44%	43%
仙道	0.88	26	18	-30.8	37	30	-18.9	61%	31%
市全体	1.42	473	404	-14.6	698	608	-12.9	32%	45%

羽後町・各地区の人口予測(あくまで現状推移) と人口安定を達成できる定住増加目標

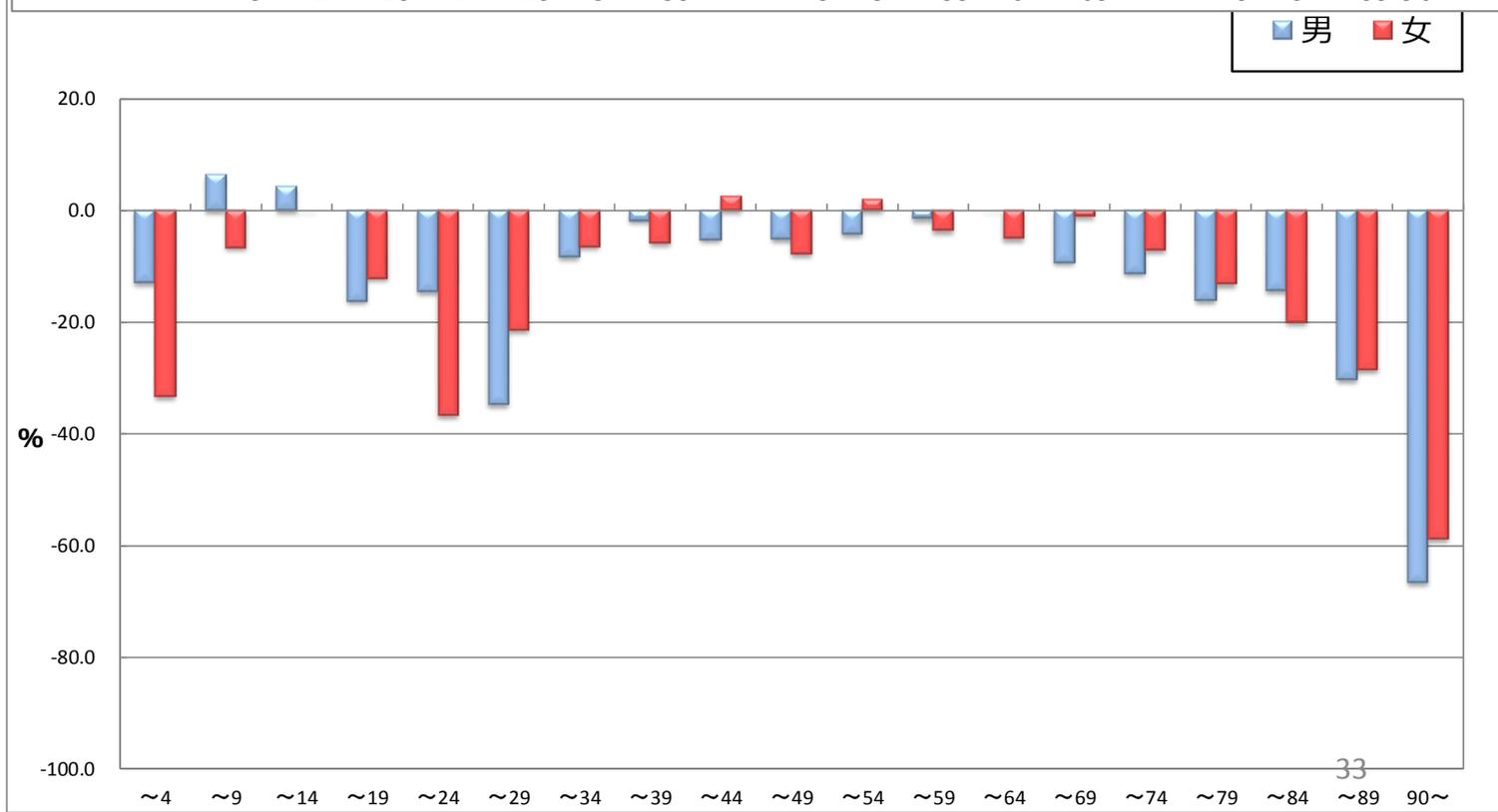
分野	現状推移予測			改善前提条件			定住増加目標			
	2048年=30年後			改善	10代後半C流出率		各世代	合計	合計	年間
項目	人口	%	高齢化率	出生率	男性	女性	世帯数	世帯数	人数	人口比
西馬音内	2,294	-51.3	51.3	1.69	20%	38%	7.0	21.0	49.0	1.0%
三輪	1,806	-50.8	54.3	1.60	22%	29%	5.5	16.5	38.5	1.0%
新成	730	-58.4	53.6	1.60	10%	26%	3.5	10.5	24.5	1.4%
明治	398	-65.8	61.6	1.83	25%	33%	3.0	9.0	21.0	1.8%
元城	555	-60.7	62.6	1.60	24%	33%	3.0	9.0	21.0	1.5%
田代	374	-72.7	54.6	1.71	31%	30%	3.5	10.5	24.5	1.8%
仙道	284	-71.8	70.5	1.60	43%	22%	3.0	9.0	21.0	2.1%
市全体	6,328	-58.0	55.1	1.60	22%	31%	30.0	90.0	210.0	1.4%

分析例 新成地区

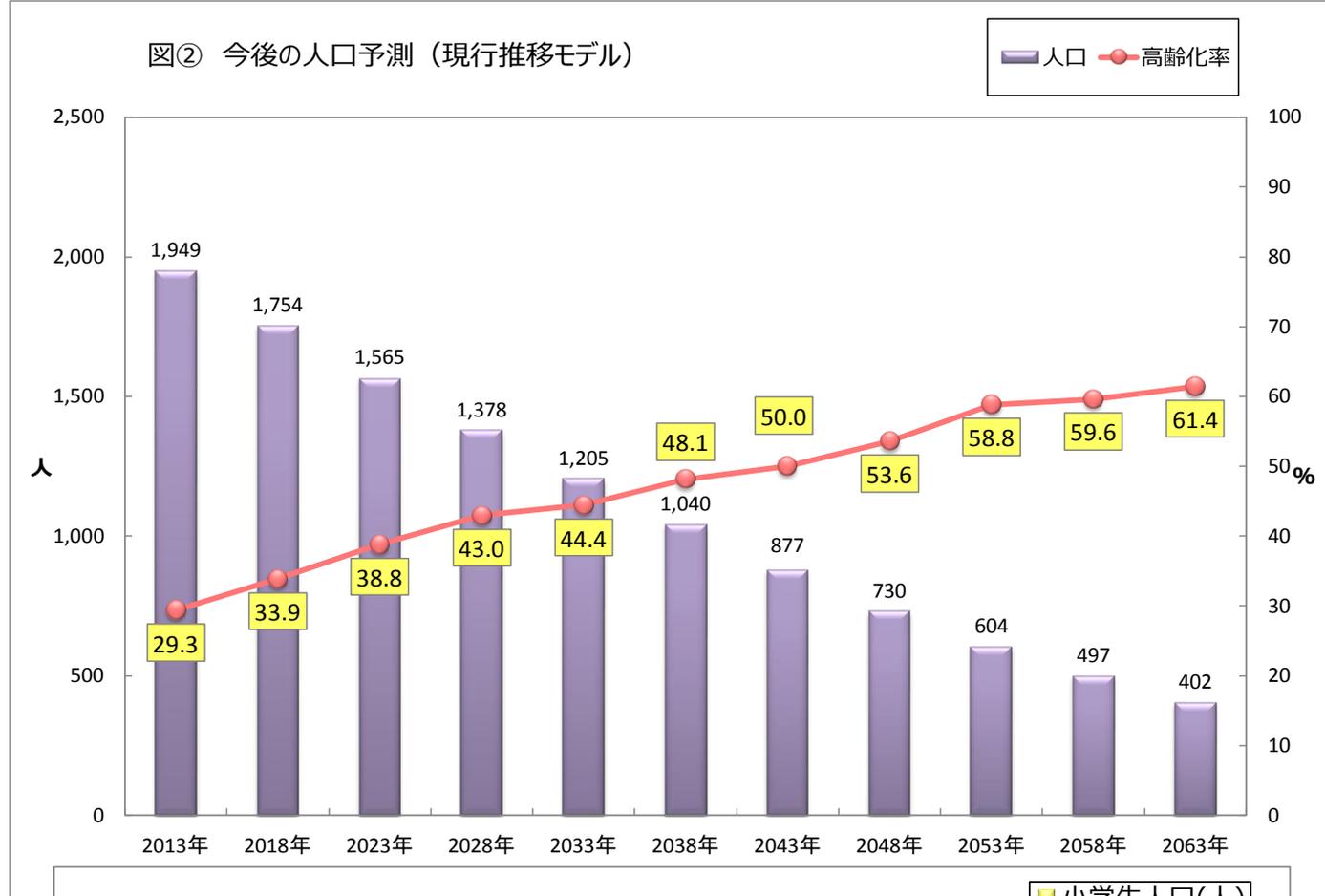
(1) 現在の 年齢構成



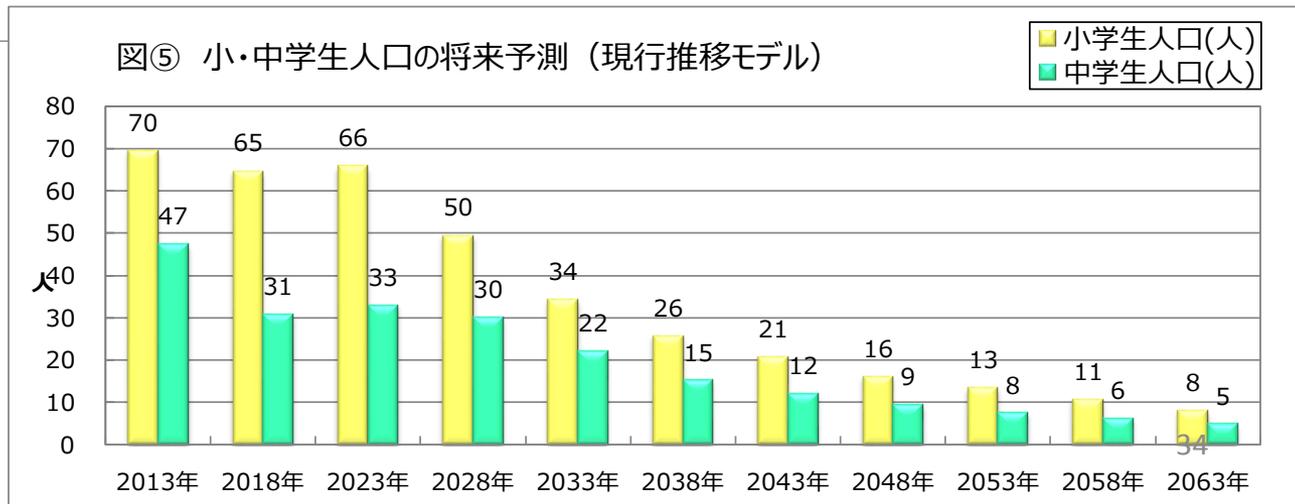
(2) 年齢階 層別の人口 増減(流出 入)率



(3) 現状推移 シナリオ (人口)



(4) 現状推移 シナリオ (小中学生)

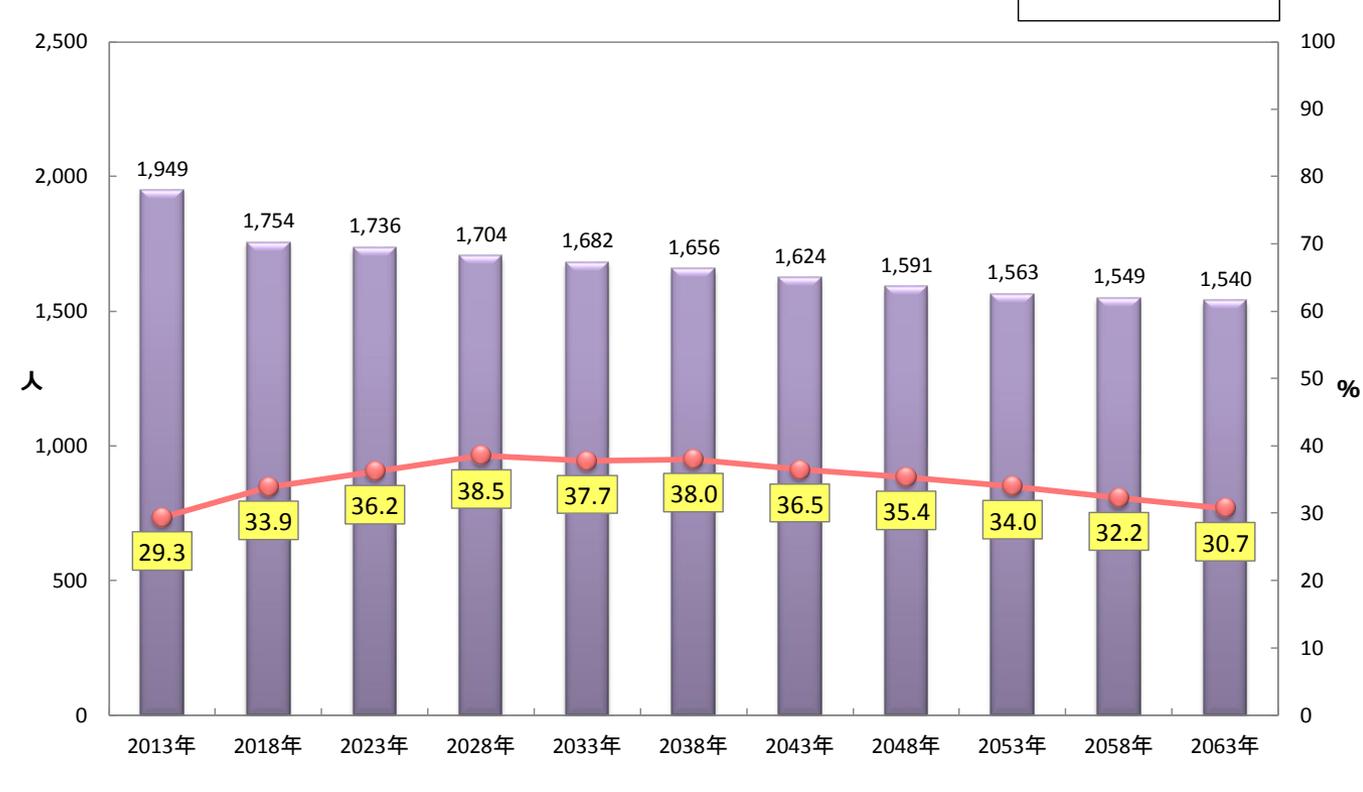


(5) 安定シナリオ (人口・高齢化率)

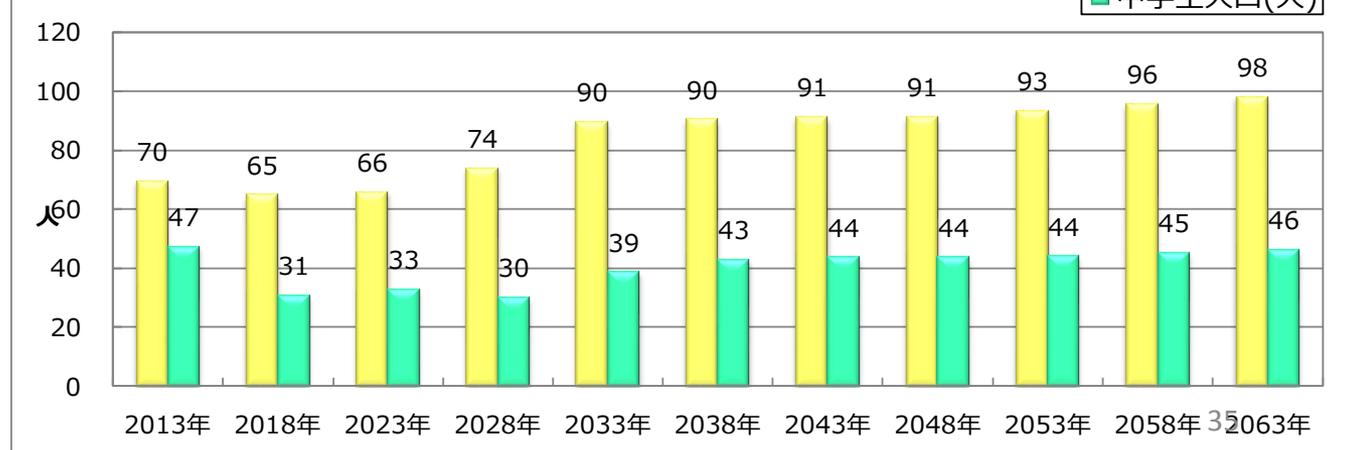
- ① 出生率
1.31→1.60
- ② 10代後半～
20代前半流出率
＜男＞15%→10%
＜女＞37%→26%
- ③ 定住増加
人口比1.4%
(72人当たり1人)
20代男女3.5組
30代子連れ夫婦3.5組
60代前半夫婦3.5組
合計10.5世帯、24.5人

(7) 安定シナリオ (小中学生)

図②-3 今後の人口予測



図⑤-3 小・中学生人口の将来予測



●市町村の未来人口シナリオ事例（邑南町地区一覧）

12地区の人口動態のバランスの良さが特徴（一人勝ちや一人沈みがない）

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！						
	2013					2023				子連れ ターン 増加組数	若者 ターン 増加組数	定年 帰郷 増加組数	2023（改善）			
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減数	人口	高齢化率	小学生	人口				対2013 増減率	高齢化率	小学生	
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85
日貫	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貫	1	1	1	498	-8.4	44.2	14
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	508

16組 × 3世代 = 48組・112人（人口の1%）

の定住増加で人口、高齢化率、子供数の安定を達成！

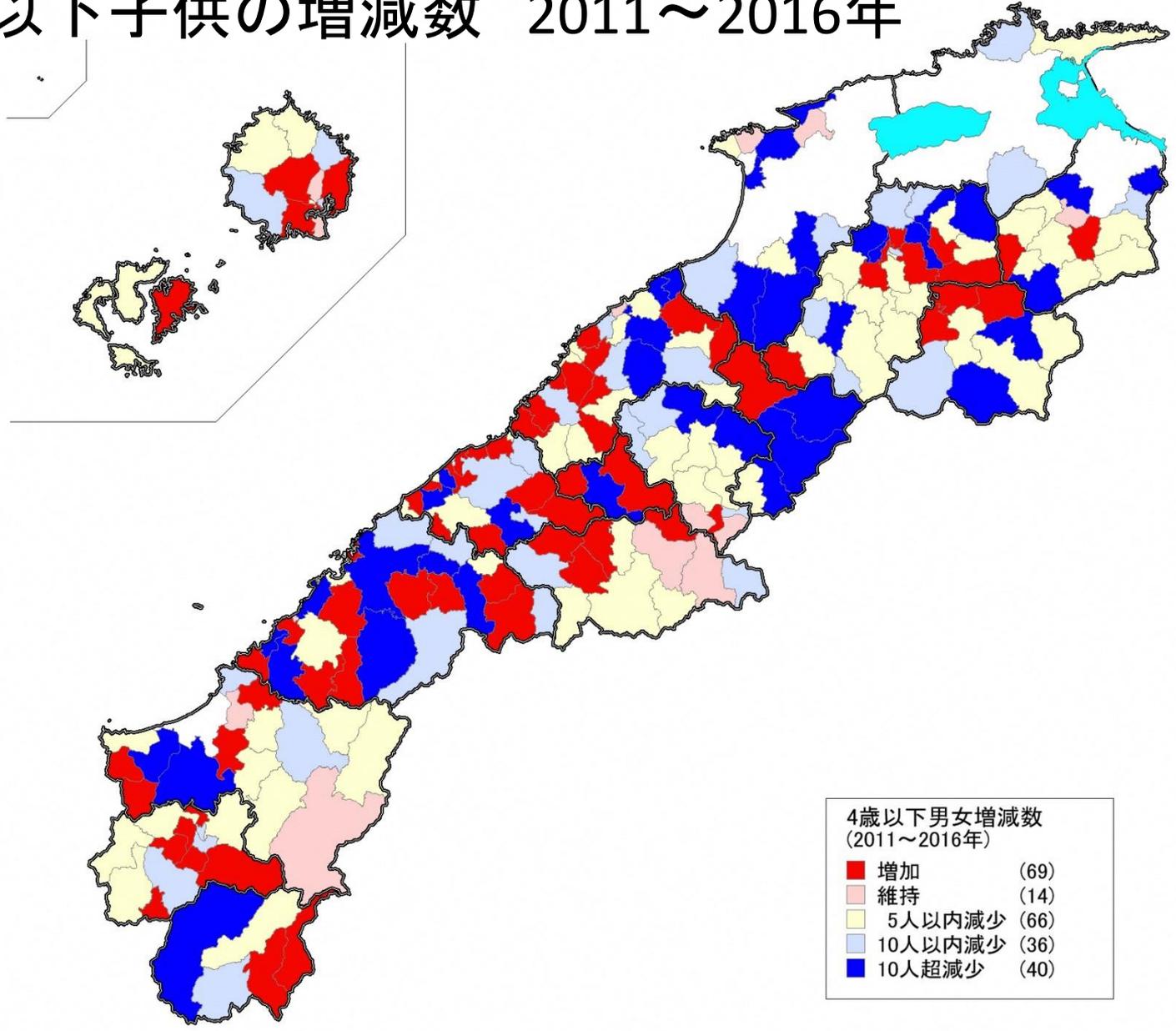
このような具体的な目標を設定し、毎年成果を確かめながら、具体的な定住戦略を！

邑南町の12の郷づくりリーグに向けて〈成果共有会：今年10月30日〉



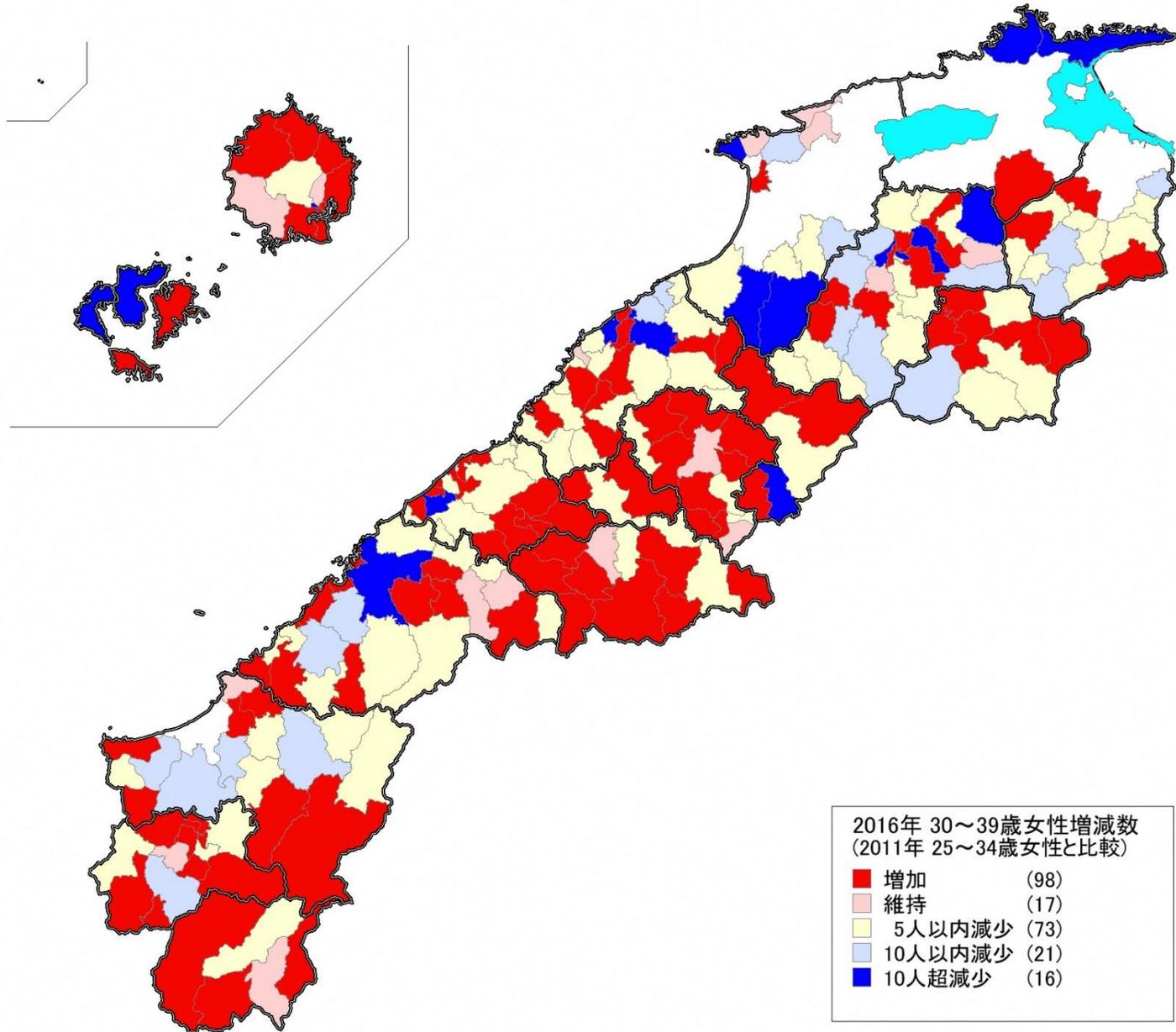
12の公民館区が、毎年、人口と介護のデータ分析を共有し、定住実現に向けて地区の特色を活かした地区別戦略を展開中。

4歳以下子供の増減数 2011～2016年



3割を超える(30.6%)で
4歳以下の子供が増えています！

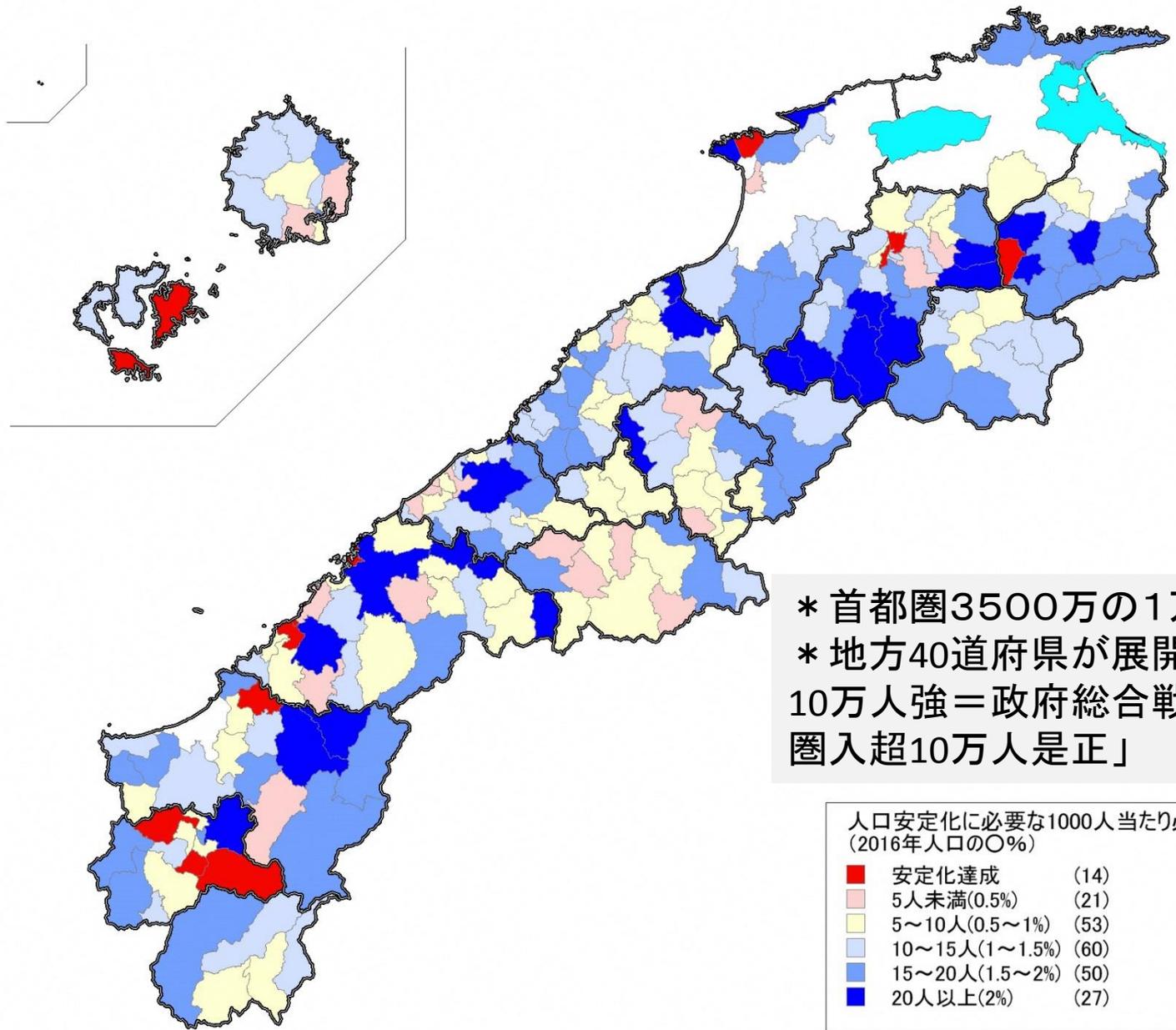
30代女性の増減数(2011~2016年)



*30代男性増加は80地区、35.6%

全体の4割以上(98地区、43.6%)で増加。目立つ山間部の健闘。

地区別の必要定住増加人数(人口1,000人当たり)



合計3,077人の定住増加で全地区が安定化達成！(地域人口30万人の1%分)

「診断」から始まる「目標設定」と「地域同士の学び合い」こそ、進化の原動力

1. 今までの地域政策の欠陥

行政の本質とは、現場から始まり、現場に還る進化サイクル

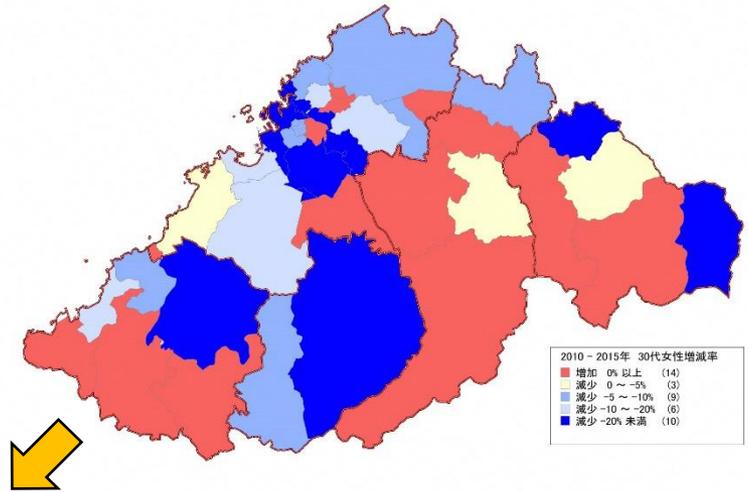
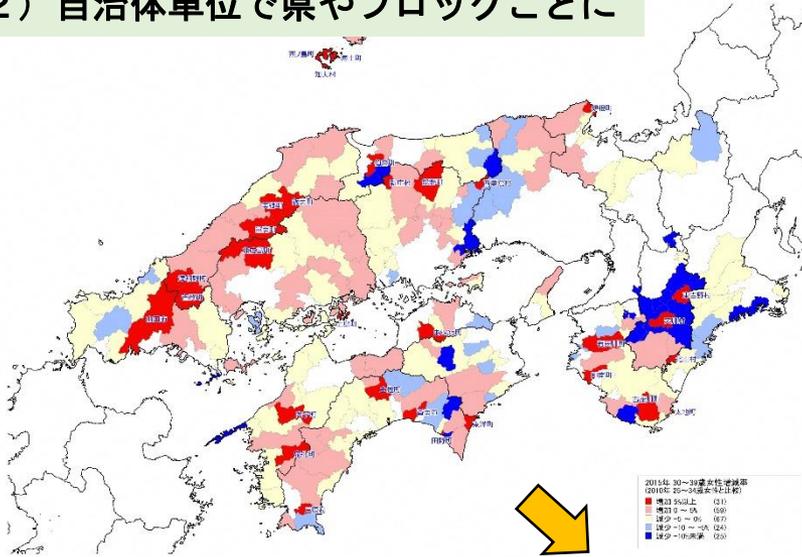
- (1) きめ細かい現状分析・予測の欠如→地域現場で本当に何が起きているか、わからないまま方針決定
- (2) 行政から地域への一方通行の政策展開→地域同士の学び合いによる共進化、共通する促進・阻害要因析出
- (3) 現状把握から解決への連続性の欠如→分野を横断した連結シミュレーターによる一気通貫型解決システム

2. まず、地域の現状と未来を「見える化」

(1) 例えば、どこで30代女性が増えているか、分析して地図作成。

(2) 自治体単位で県やブロックごとに

(3) 自治体内でコミュニティごとに



(4) 成果を上げている（上げていない）地域に共通する要因は？

(5) 自治体・コミュニティ同士の学び合いへ

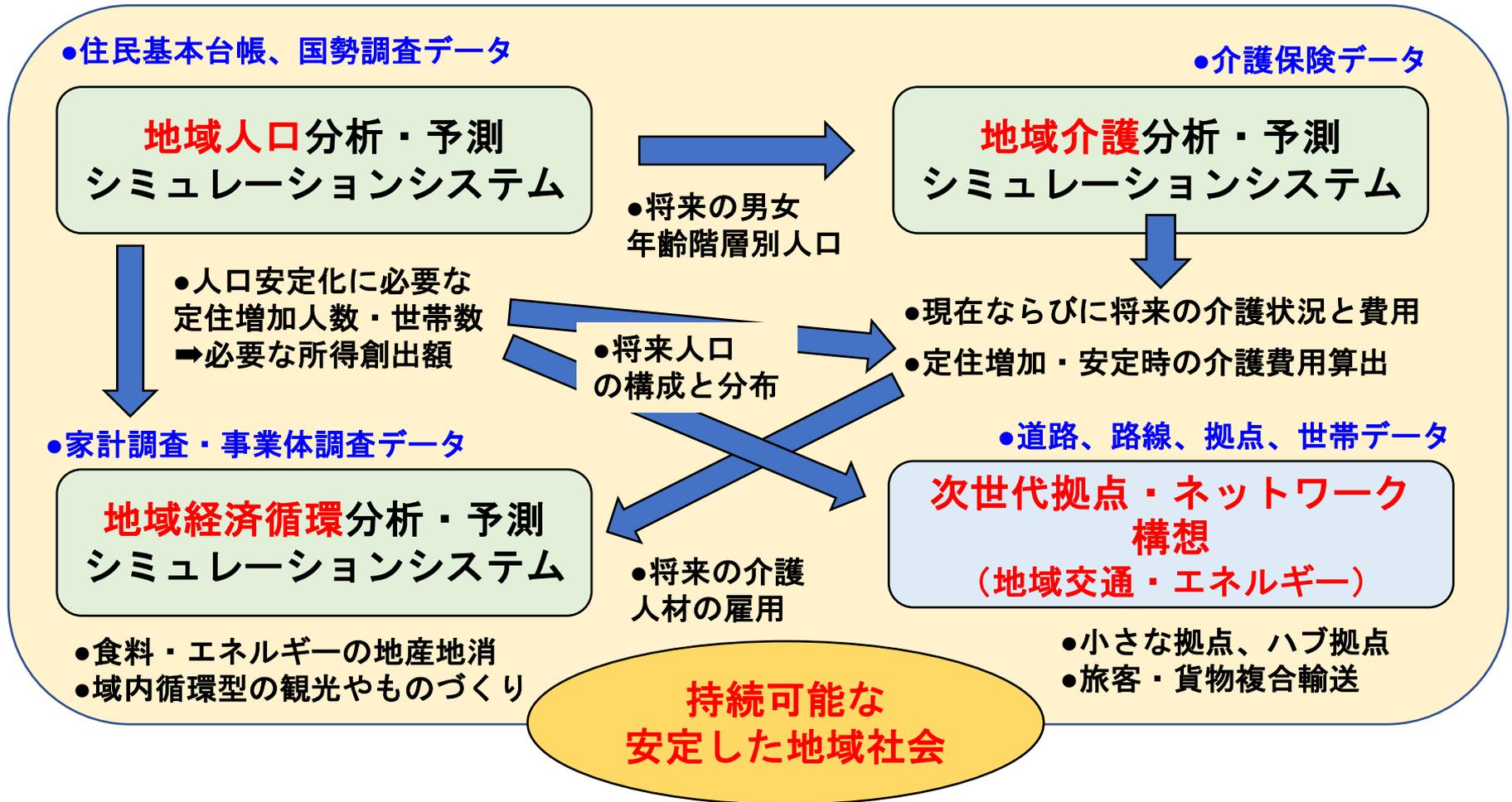
相乗効果

(6) 現場のエビデンスに基づく地域政策の形成へ

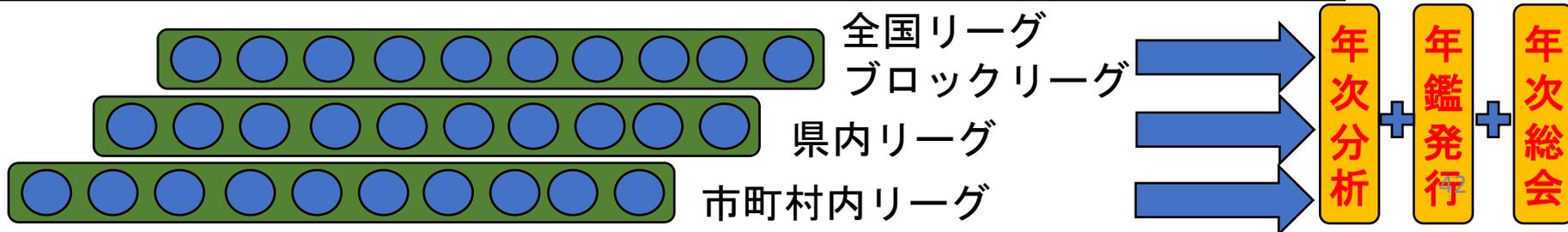
「自分と同じようなところはどうしてる!？」

「現場で有効性を証明済みの政策で確実な進歩へ」

3. 現状把握から問題解決へ～分野を横断したシミュレーター・リンクシステム

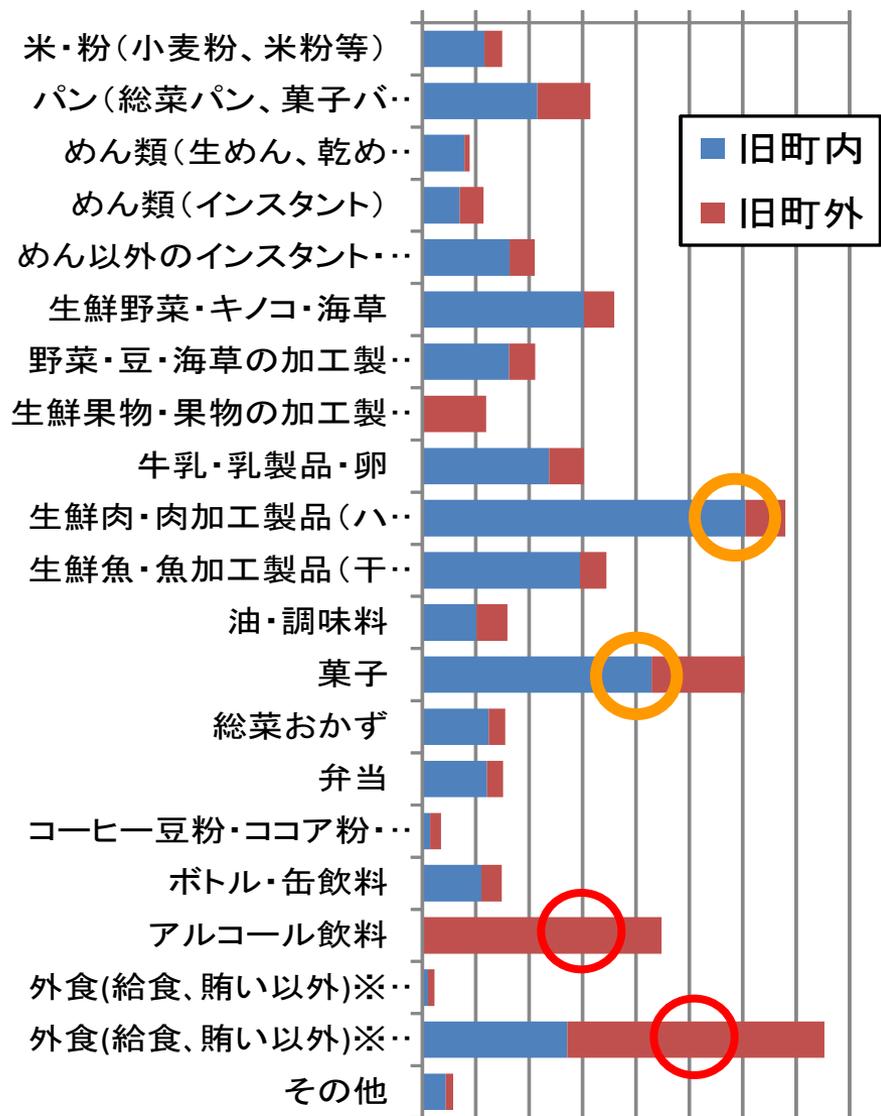


4. 持続可能な地域社会に共に進化していく重層的な地域づくりリーグ



3. 所得の1%取り戻す

1年間の食費支出 0 1 2 3 4 5 6 7 8 万円



子育て世帯の消費特徴と

(1) 食費 潜在需要例 (by有田研究員) 購入先でみると

○外食、アルコールは町外購入が多い
→1世帯当たり年間約8万円が町外移出

消費額でみると

○肉類、菓子類などの支出が特に高い
→町内購入が多いが、町内生産でないため、
販売手数料除く約10万円は町外移出

(2) 住居光熱費

○灯油・ガス代など住居光熱は大部分町外
流出→年間約11万円(○町平均)

↓ 潜在需要として把握が可能

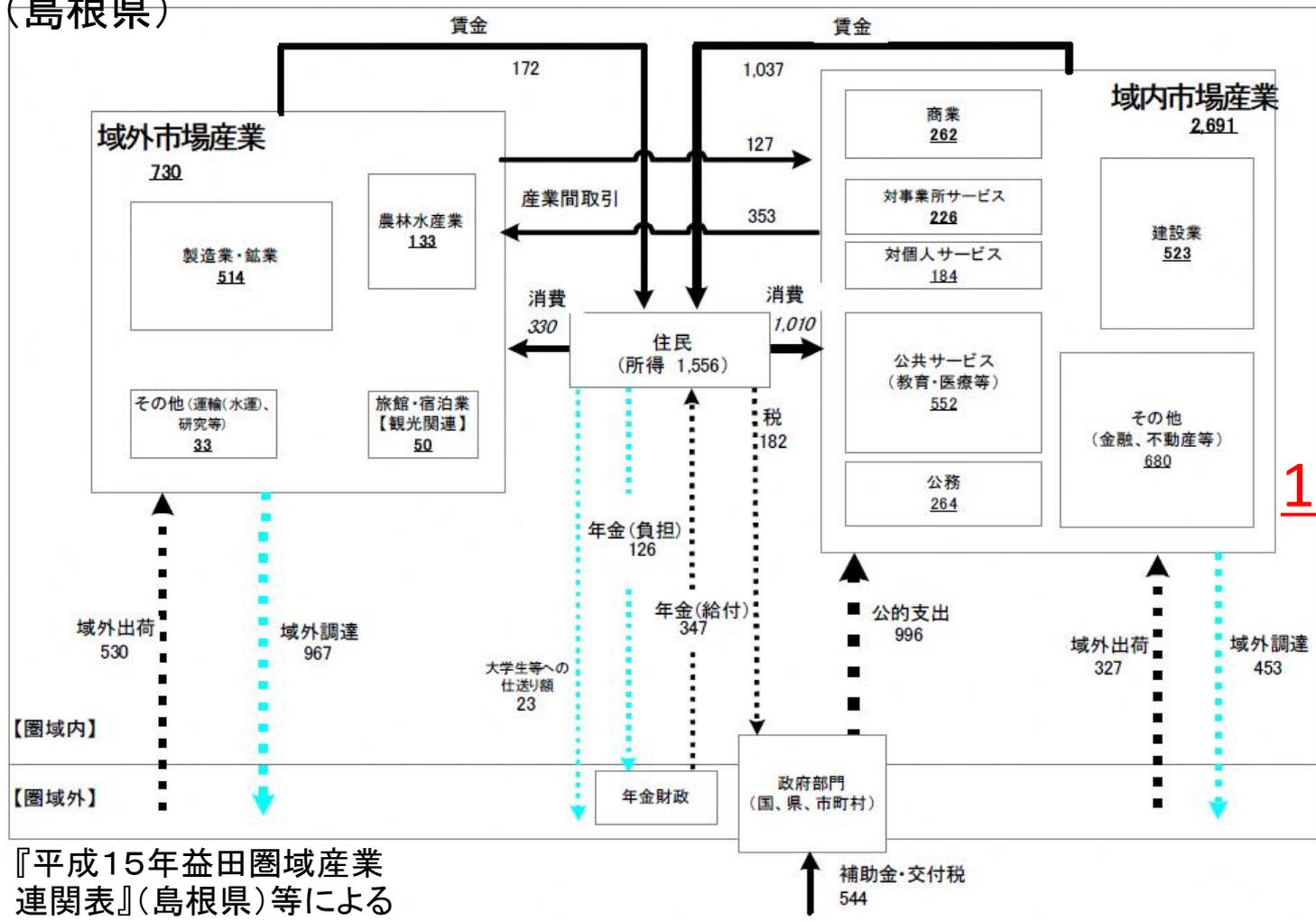
- ①地域の世帯構成把握
- ②世帯構成踏まえ、サンプル設定し、本調査手法により食料や燃料の消費把握
- ③地域外への移出額把握(①×②)

→例えば○町の子育て世帯(18歳未満親族のいる950世帯)の4割が菓子の半分を地産地消型にできたら...

高津川流域(人口7万)経済循環: 域外調達1,420億円 (H15)

(単位: 億円)

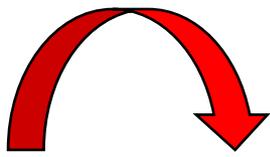
(島根県)



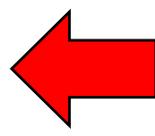
住民の所得額

1,556億

にほぼ匹敵



域外流出の1%を取り戻せば、
所得の1%取戻しが見えて来る



毎年、外から買う量を100から99に減らし、
1ほど、地域内で原材料から創り始める

『平成15年益田圏域産業
連関表』(島根県)等による

全国的に広がるよく似た ロードサイドショップ



小売り業（食品）における地元からの仕入率、地元産率

業種	分野	年間仕入額	域内仕入率	地元産仕入率
産直市A	直売所	2億6221万円	72%	53%
産直市B	直売所	9320万円	61%	55%
大手全国スーパー	スーパー	16億3014万円	1%	1%
JAスーパー	スーパー	9319万円	8%	8%
大手コンビニA	コンビニ	9337万円	0%	0%
食料品店	一般店	5800万円	5%	5%

飲食・宿泊施設における地元からの仕入率、地元産率

業種	分野	年間仕入額	域内仕入率	地元産仕入率
レストラン	飲食	917万円	28%	13%
らーめん屋	飲食	384万円	17%	14%
蕎麦屋	飲食	265万円	4%	0%
観光施設A	宿泊	983万円	73%	54%
観光施設B	宿泊	810万円	5%	2%

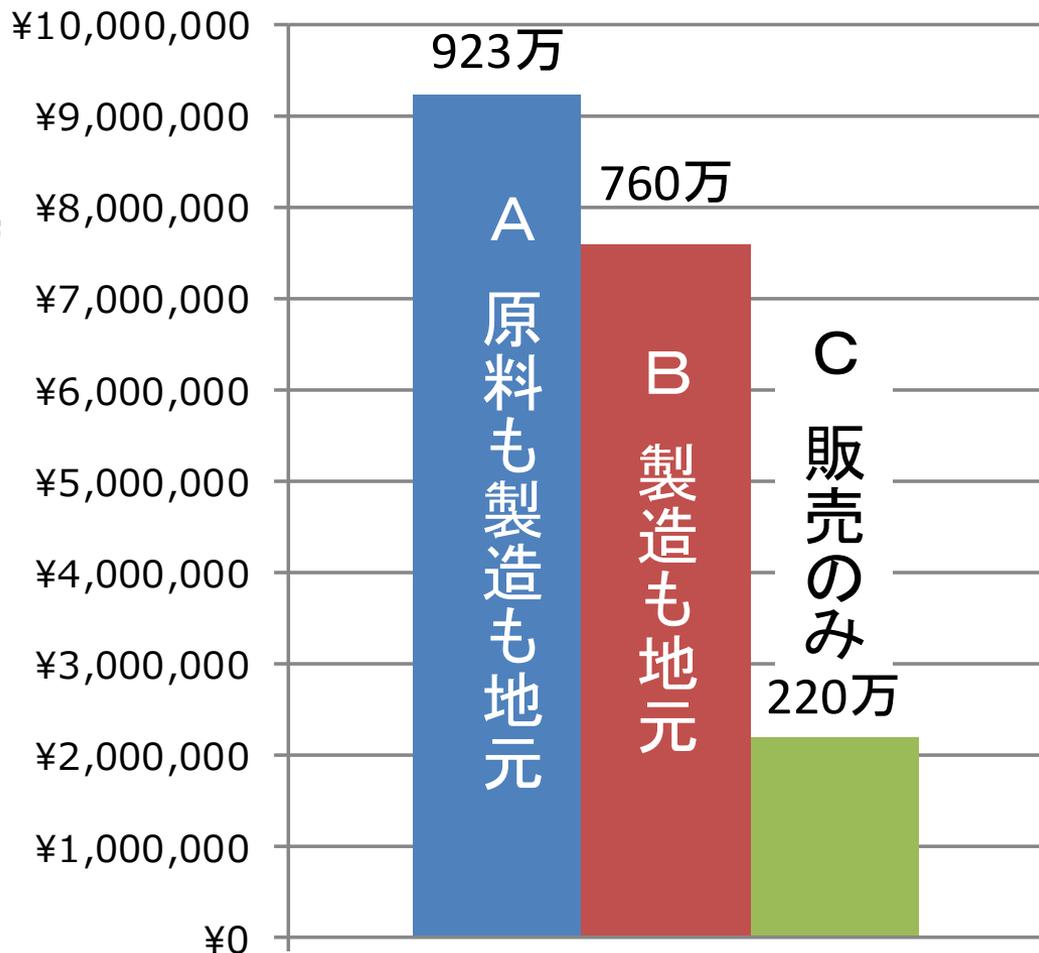
*全国・中山間地域4町の事業者調査より（2016年）

応用分析①～地元でパンを作る意味

同じ2,000万円の売り上げのパン屋があったとしても



地元の所得創出額



「LM3」手法で生産段階まで追跡すると、地元所得創出額は大きく違う！

1個100円の域外のパン
地元所得創出額 11円

50円の価格差以上！
58円の所得差

1個150円の完全地元パン
地元所得創出額 69円

* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

応用分析②～野菜を買うなら産直市

同じ2,000万円分の
生鮮野菜を買ったとしても

「LM3」手法で生産段階
まで追跡すると、地元所得
創出額は大きく違う！

同様に

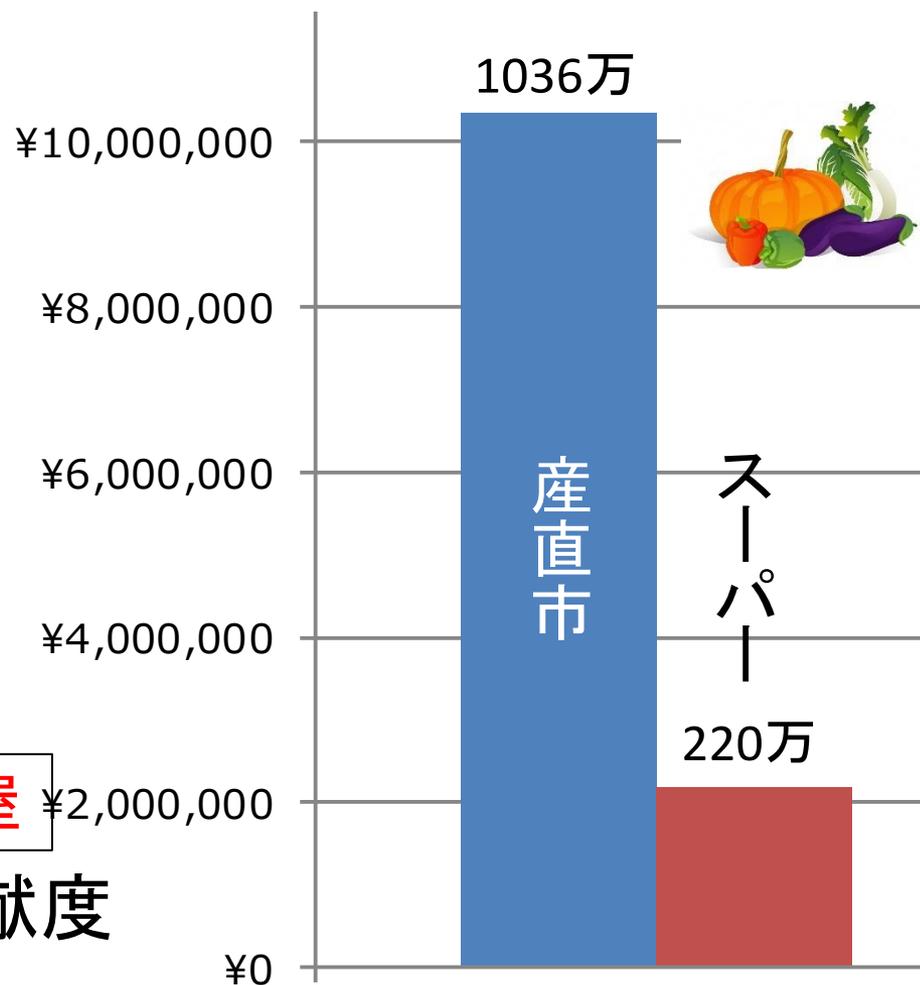
地産地消の農家レストラン

VS

全国チェーンのレストラン、居酒屋

等の店舗ごとの域内経済貢献度
を比較できる！

地元の所得創出額



* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

(株)キヌヤの 地産地消率

* (株)キヌヤ本社 = 島根県益田市、島根県・山口県に21店舗

時点	割合
2010年	10.1%
2017年	16.4%

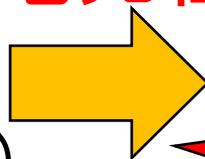
6割アップ



年商全体 133億円

地元仕入れ額

地元産商品販売額 22億円



19億円

LBクラブ(ローカルブランド)

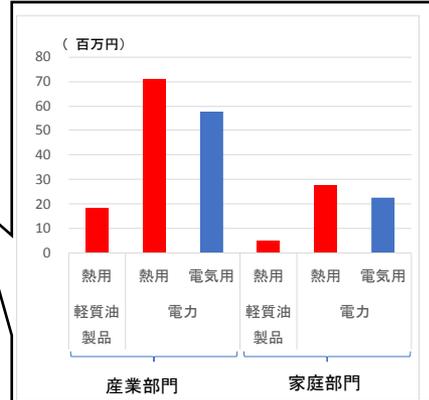
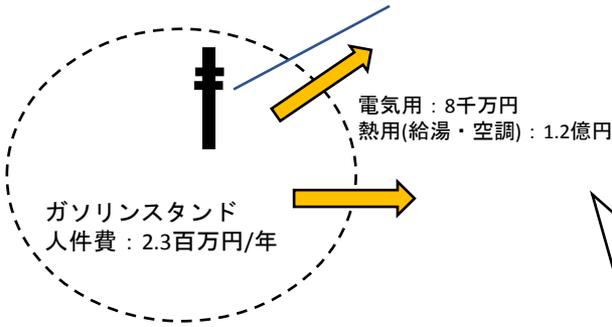
に600以上の事業者が参加

* 安心でおいしい、地域の個性ある暮らし

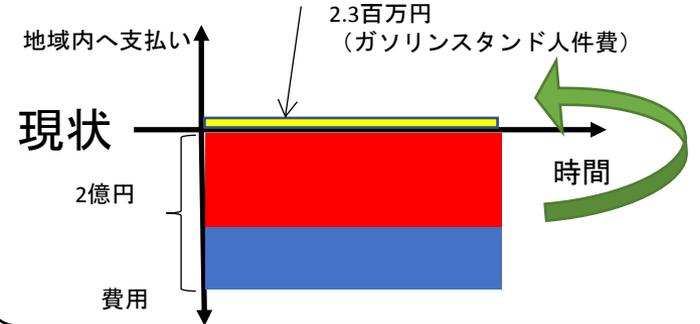
エネルギー循環で所得増

1,000人の中山間地域の村で試算
By 豊田知世准教授(島根県立大学)

現在の年間エネルギー支払い2億円(熱・電気)



域内所得 11.5円
熱・電気1,000円支払いの内



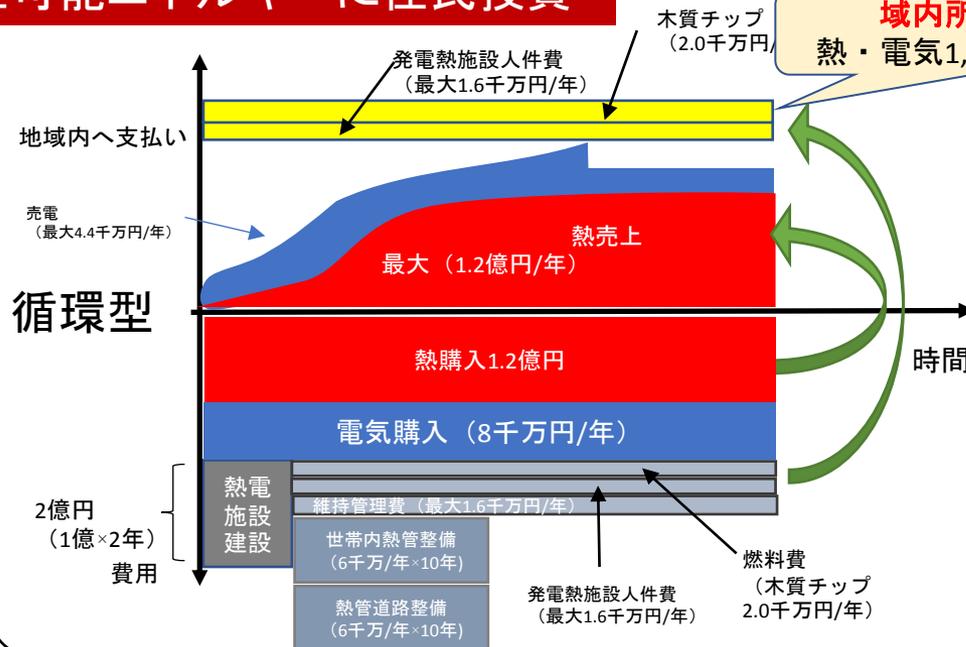
循環型経済

再生可能エネルギーに住民投資

熱電供給施設 (Volter 40 想定)



- ・ 熱供給100kW/h、発電出力40kW/h
- ・ 全熱需要を賄う (4台)
- ・ 外部へ売電、熱は域内供給
- ・ 2年で施設建設
- ・ 10年間で熱管道路、世帯内配管整備。
- ・ 産業用の配管整備費も世帯と同じとする(120万円/世帯)
- ・ 熱需要の季節変動や時間変動は考慮していない等、



域内所得 316.2円
熱・電気1,000円支払いの内

(収益性の試算)

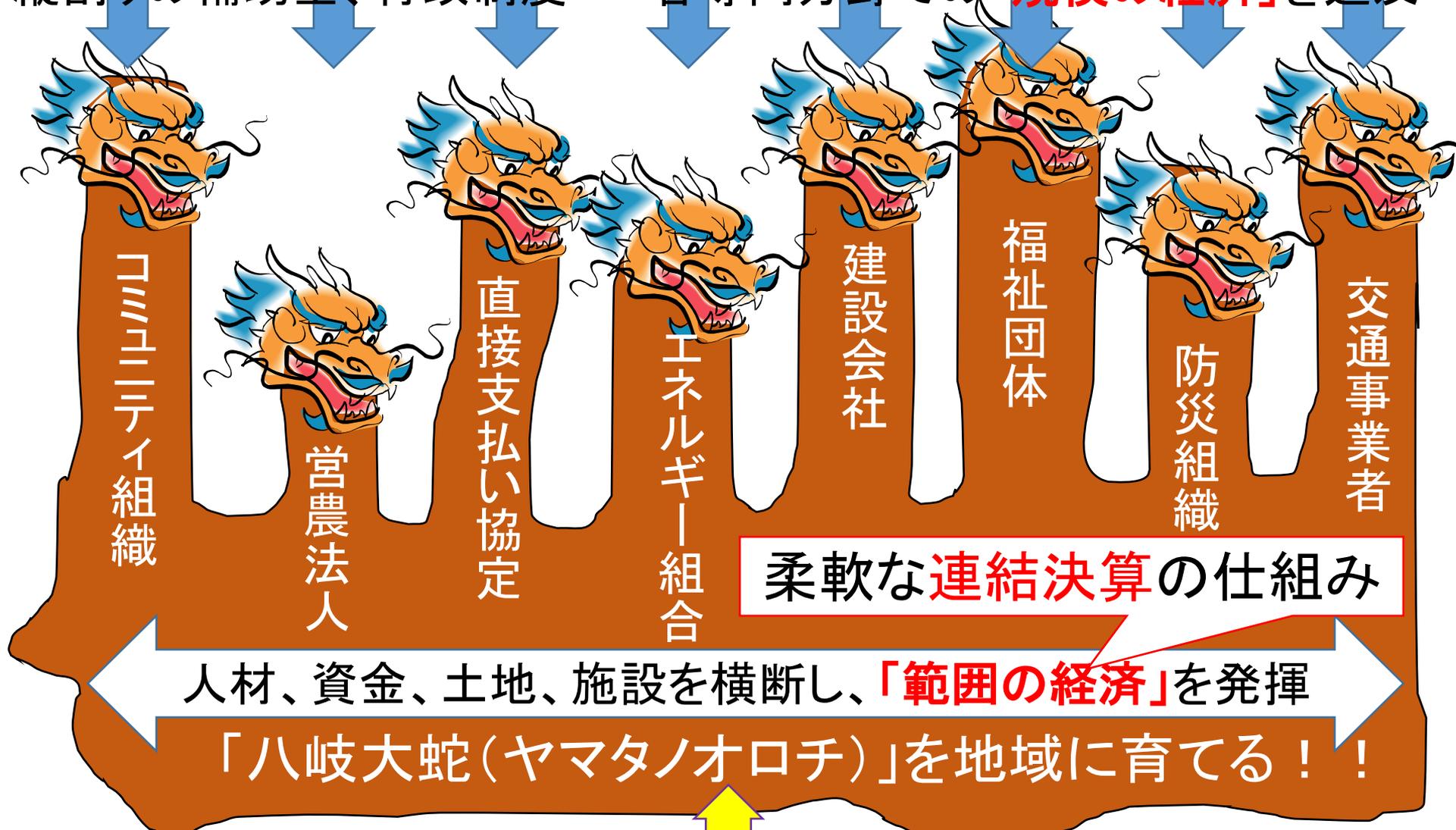
● 熱電供給施設の内部収益率(IRR) = 12%

● 地域全体の費用・便益を含めた経済的內部収益率 (EIRR) = 6%

— 追加費用: 世帯内の配管工事
+ 林業部門所得効果、チップ製造業所得効果

4. 合わせ技の組織・拠点を創る

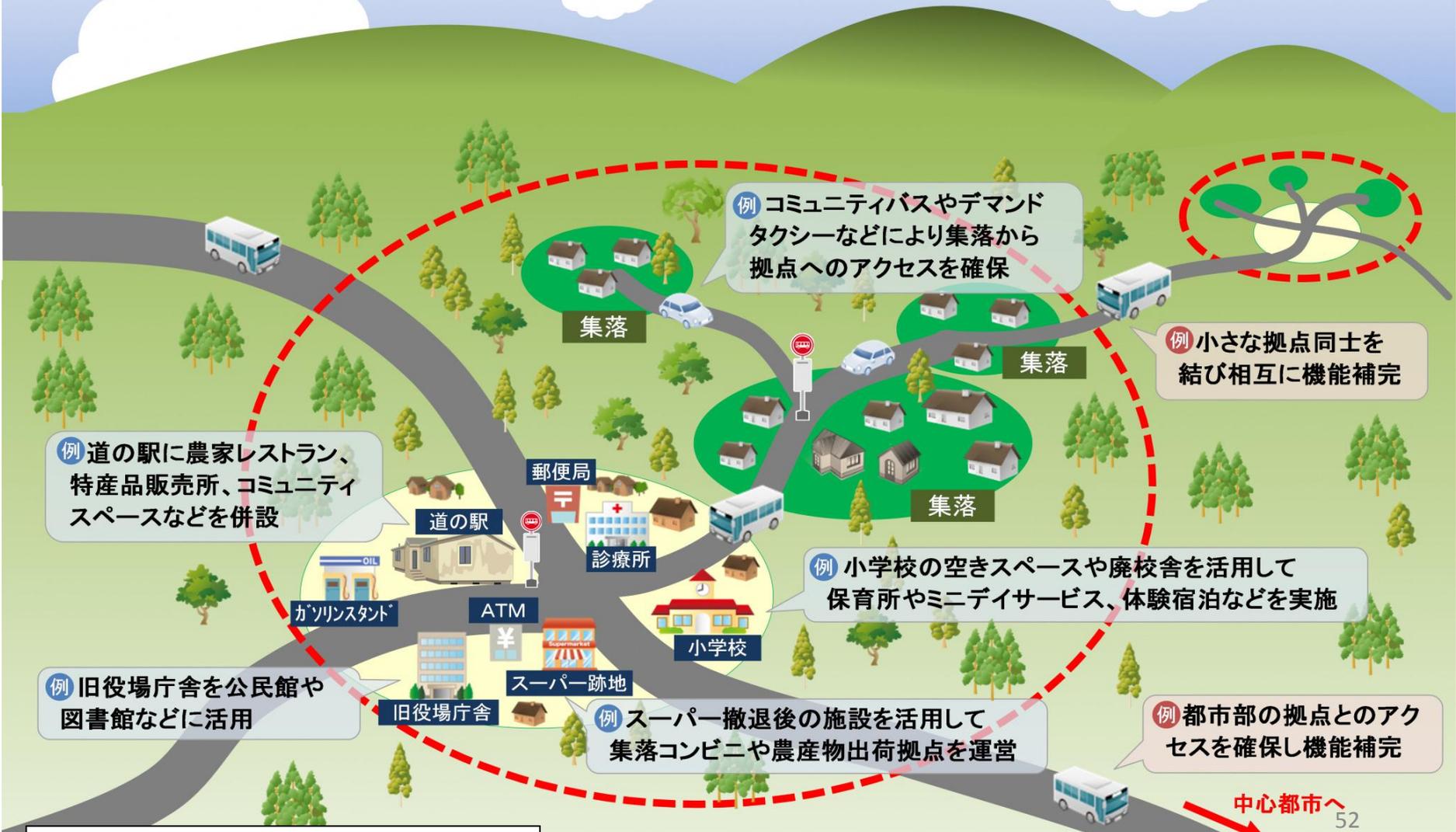
縦割りの補助金、行政制度 ~各専門分野での「規模の経済」を追及



「自然の利子」(食糧・エネルギー・資源)で支える条件優位性

国土のグランドデザインと総合戦略にも、集落地域を支える 新たな複合機能拠点として「小さな拠点」構想が登場

地元にて定住と循環の「砦」を創る



※実践編「小さな拠点」づくりガイドブックより

新たな地域運営組織の形成エリア

＝ 一次生活圈

＝ 「小さな拠点」エリア

⇒ 「定住自治区」 のような自治と行政両面から位置づけへ

平均的な人口規模

● コミュニティ・行政単位の比較

数万人～20万人程度

定住自立圏

合併市町村

1,000～数万人

旧市町村

<平成の大合併> (中学校区など)
<昭和の大合併>

300～3,000人

昭和の旧村

(公民館区 現・旧小学校区) 「小さな拠点」

総合病院
大型店
高校等の
機能共有

二次生活圈

都市拠点とのネットワーク機能

一次生活圈

人口定住の基本的単位

結節機能

- ① コミュニティの地元単位
- ② 医療・福祉・教育・商業・交通等の一次機能

70～80人(中四国)
200～400人(東北・北海道)

大字

集落

<明治の大合併> (藩政村) * 地方によっては集落と重なる場合も

* 最も基礎的・伝統的な地域運営単位

組 (小字など)

集落単独では定住を支える基本機能や活動が困難

各集落とのネットワーク機能

邑南町出羽地区の取り組み

● コミュニティ × ● 農業 = 地域発展

● 地域自治組織の立ち上げ
(12集落→「出羽自治会」)

* 総務部、生活部、交流部、産業部の設置

将来像の共有

● 「出羽夢づくりプラン」の作成

1,764万円

● 直接支払い11協定の大合併

会計事務

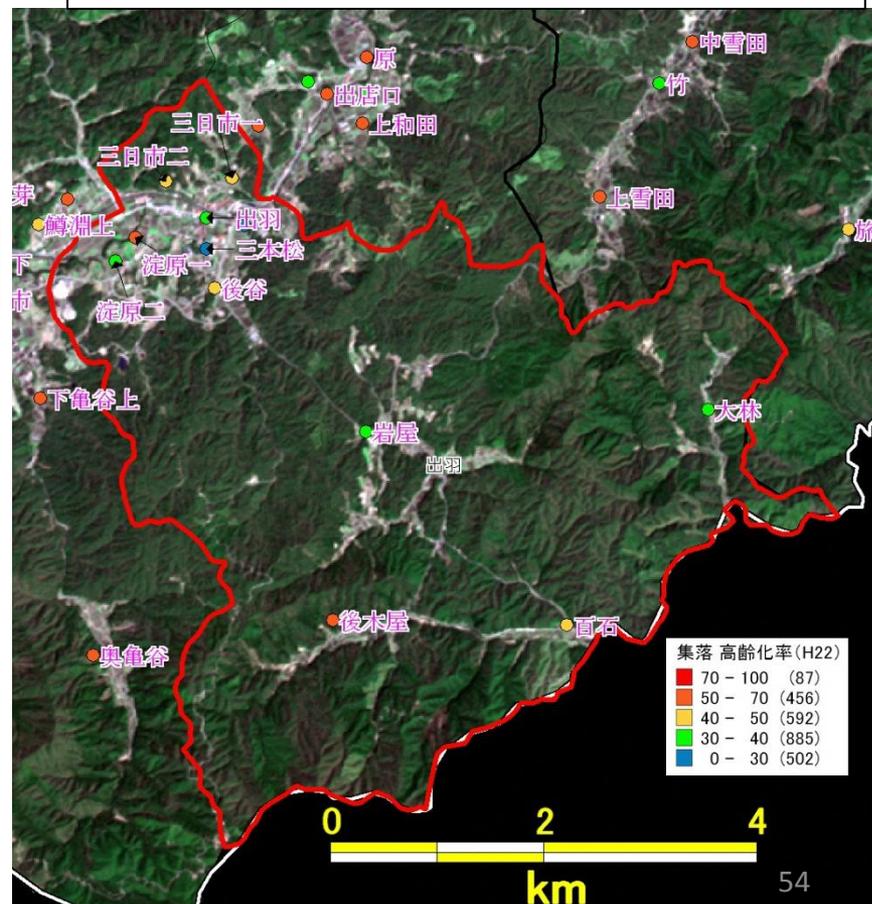
● 人材バンク
(お助け隊) 設立

● 地域マネージャー
雇用

● 耕作放棄地2ha再生

人口913人、高齢化率37.8%
集落数 12 (2010年)

出羽公民館区



出羽自治会

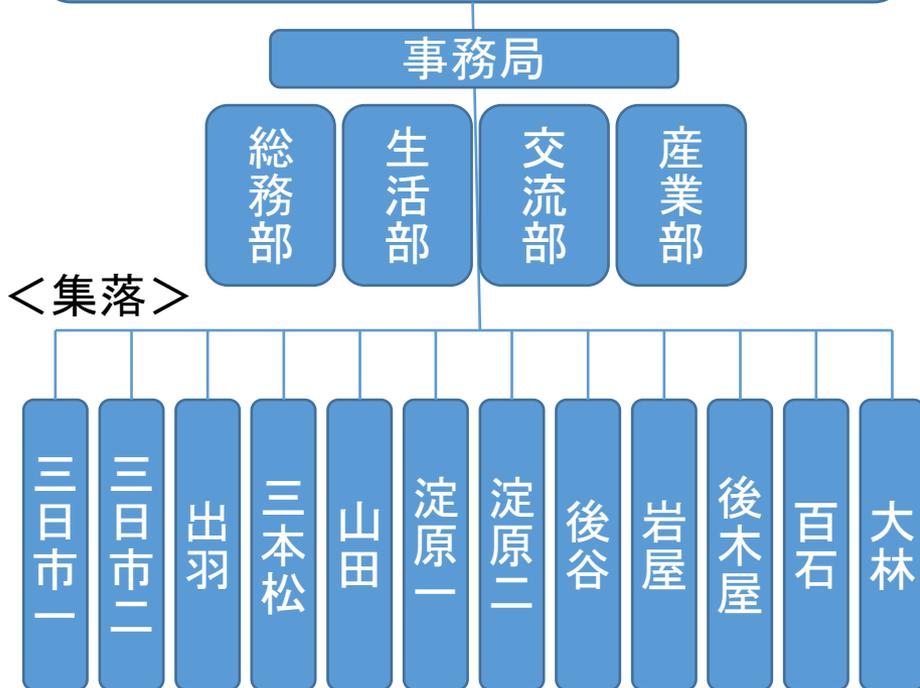
= 出羽公民館エリア



連携

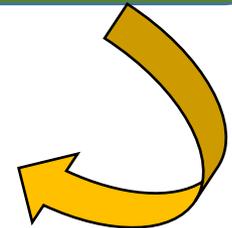
合同会社 出羽

自治会の機能だけでは難しい、収益事業、空き家対策、産業等について、機動的に対応できる実働部隊として2013年に設立。資本金539万円 出資社員17名(設立時6万円、6名)



農業部門
農地集積32ha
放棄地活用
新規就農支援

定住部門
空き家活用
(修繕、賃貸)
起業支援



起業支援
でパン屋も
オープン



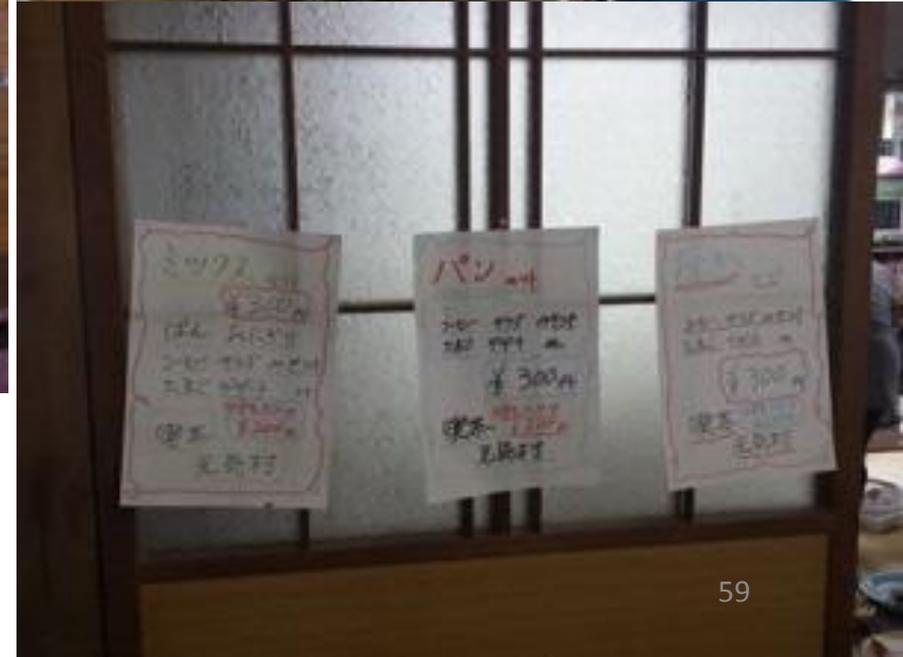
「小さな拠点」の第一歩＝無理をせずに「モーニングの日」!

高知県土佐清水市斧積地区(人口200人)

場長区積弁

村きんげん茶喫





月1回「モーニングの日」
200人の集落に200人が集まる！

平成26年10月8日「はたマーケット」オープン！

人口340人の波多地区に新たな商業拠点がオープン



多くの皆様のご支援によりオープンすることができました。

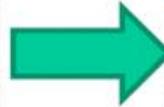
はたマーケット販売業務

波多交流センター職員

雲南市からの交付金で波多コミュニティ協議会が雇用しています。



交流センター事務室では
普段の仕事を行います。



職員4人が役割り分担をして、普段の業務とはたマーケットをやりくりしています。会長も運営手続き、送迎などで大忙しです。やっと慣れてきた運営ですが、まだまだこれからです。地域の皆さんと一緒に盛り上げていきたいと思っています。

地域内交通「たすけ愛号」

交通

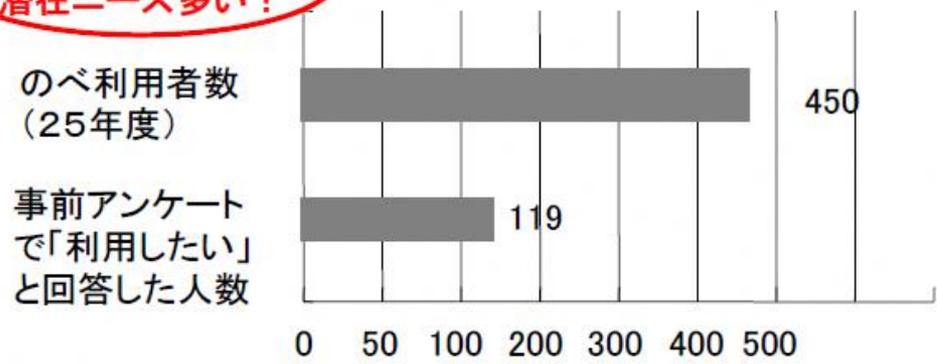
車を持たない高齢者の方、一人暮らしの方より、手軽に頼める交通機関があれば嬉しいとの要望より「たすけ愛号」の運行が始まりました。

はたマーケットオープンにより買い物に来られた方の送迎を「たすけ愛号」で行っています。
買い物をしていただいた方は無料となっています。
買いに来られない方は、注文取って配達をします。
運転は、交流センター職員でおこなっています。



リピーター多い！
潜在ニーズ多い！

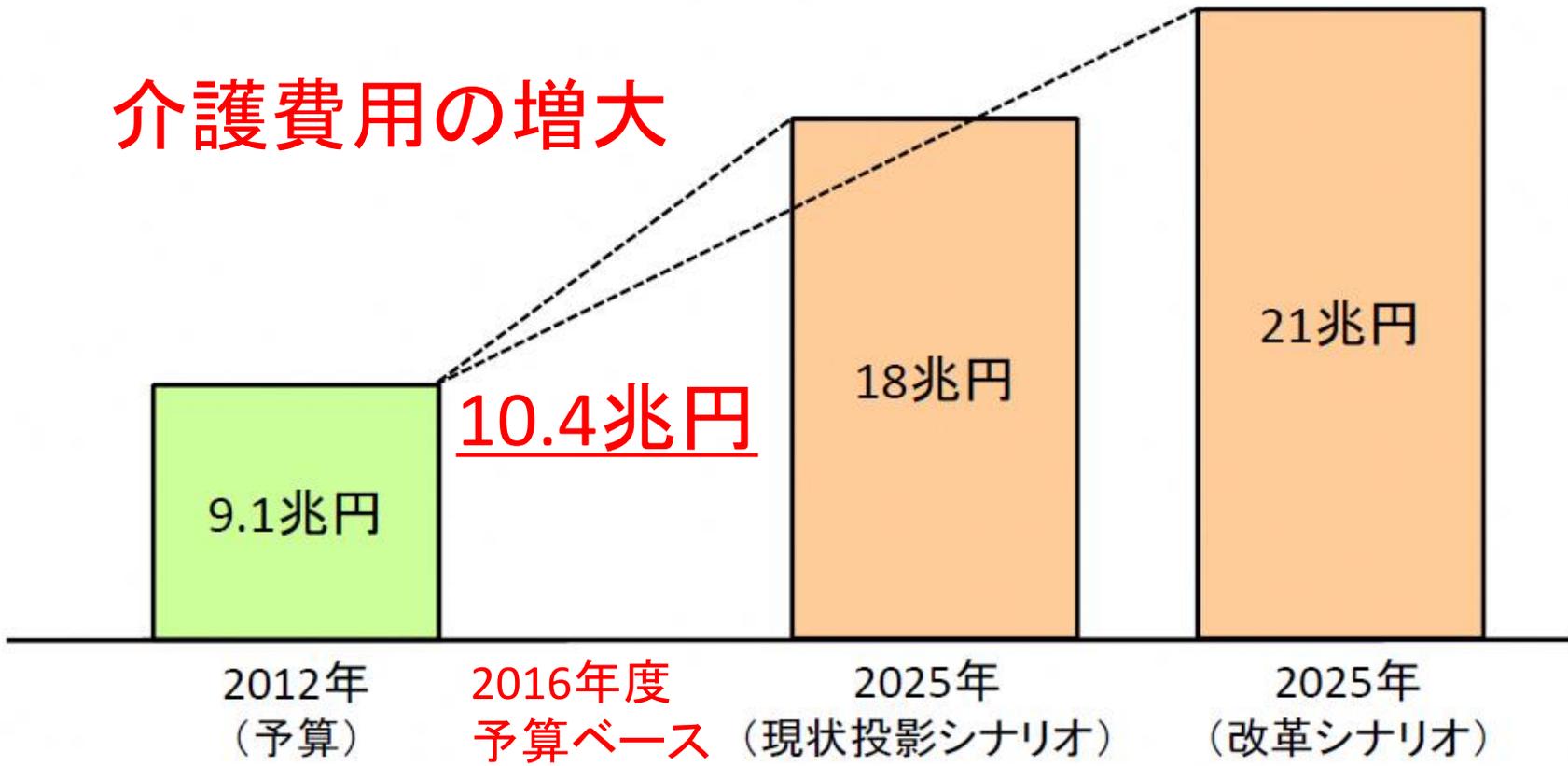
「たすけ愛号」の利用ニーズと実績



利用用途：診療所、マーケット、温泉、バス停、知り合い宅へなど

5. 地元ぐるみの「合わせ技」で介護費用を節減へ

現在約9兆円の費用が2025年には約20兆円に



医療費も現在40兆円！

※ 医療の費用は41兆円(2012年)から61~62兆円程度(2025年)になる。

(資料)社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)をもとに作成
(注)介護費用には、地域支援事業に係る費用を含む。

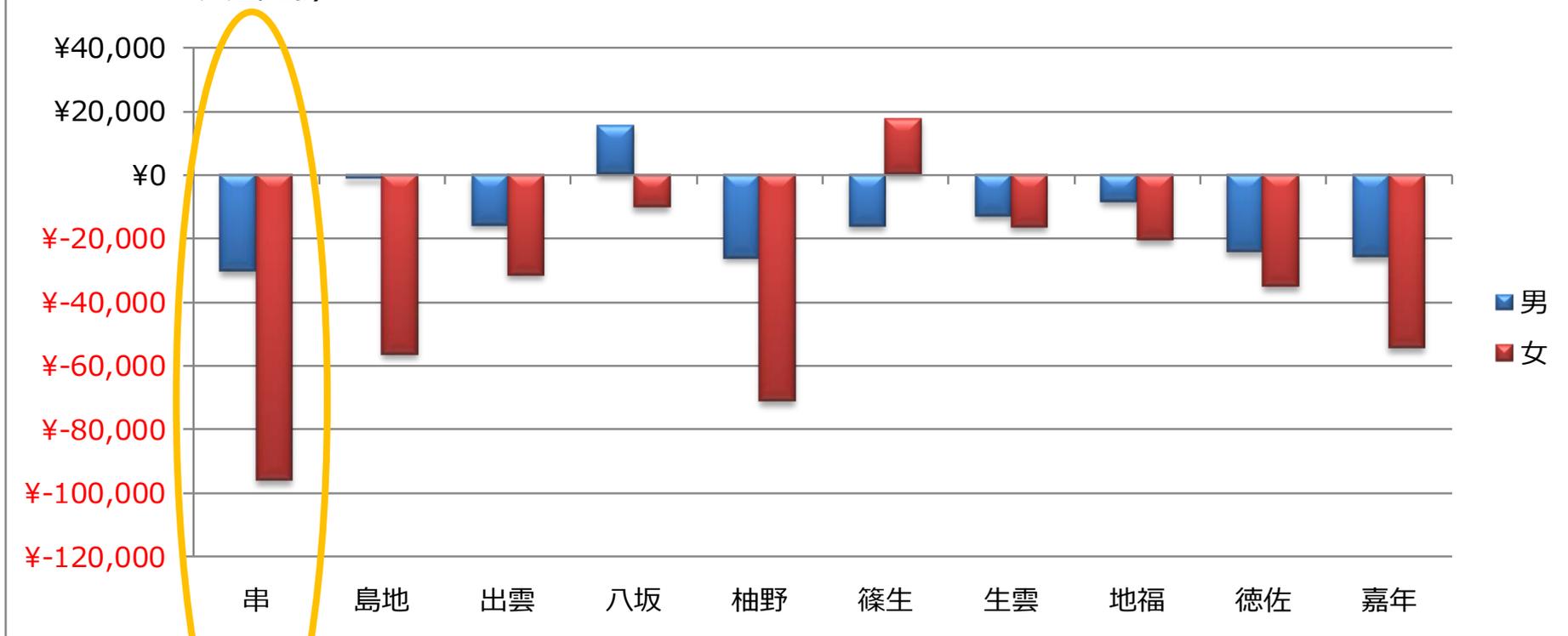
人口1,000人で、年間2億円前後の介護費用

地域	人口	高齢化率	要支援・ 介護者数	同人口比	介護費用 総額 (万円)	住民1人 当たり (万円)
山口市	193,287	28.2%	14,207	7.4%	1,527,660	7.9
串	344	63.1%	52	15.1%	6,740	19.6
島地	1,292	49.9%	151	11.7%	19,582	15.2
出雲	2,720	40.5%	255	9.4%	34,135	12.5
八坂	1,453	53.0%	210	14.5%	30,762	21.2
柚野	316	58.5%	52	16.5%	6,789	21.5
篠生	853	53.7%	110	12.9%	16,668	19.5
生雲	1,056	58.0%	157	14.9%	24,530	23.2
地福	1,211	49.7%	132	10.9%	21,029	17.4
徳佐	2,362	50.4%	240	10.2%	35,403	15.0
嘉年	415	65.3%	57	13.7%	10,409	25.1
山間総合	12,022	51.1%	1,416	11.8%	206,047	17.1

1人当たり10～20万円、最大の「産業」!

山口市中山間地域における1人当たり介護費用の全国平均との差額

図⑱-2 地区別 介護費用・認定者率が全国平均になった場合の介護費用の差額（人口1人当たり）



一番お達者な串地区の女性は、
1人平均96,000円浮かしている！

地域内のつながり、活動
野菜の共同出荷
→小さな出番、役割⁶⁵

東近江市「福祉モール」



エネルギー
～薪

食～農家レストラン



福祉～デイサービス等

食～パン屋さん



●女性高齢者(70~80代)の営農価値を計算し直す

今までの「縦割り」評価

農業部門のみ＝野菜の売上げ
月3万円×12か月＝36万円
＜手取り所得 18万円＞

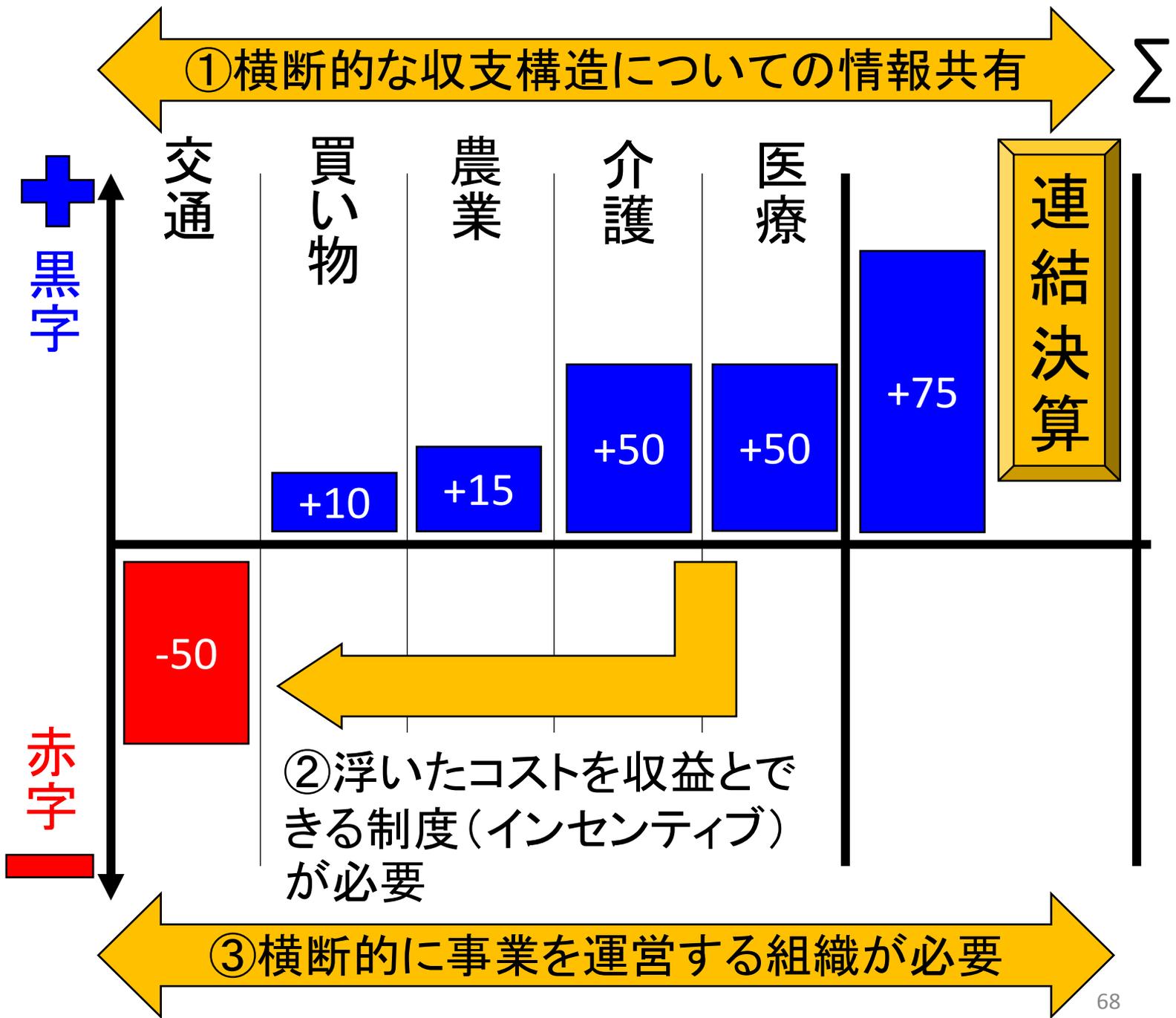
これからの「合わせ技」評価

元気に日々農業するので、
介護費用 148万円
(80代前半女性認定者平均、全国)
医療費 89万円
(80代前半男女平均、全国)
を浮かせている！！

合計数百万円の費用削減



地域全体をつなぎ、「得」を大きくする



6. 素敵な女性たちが未来を創る



大分県杵築市、国東半島の山間部・大田地区
人口1,409人、高齢化率50.5%の山里に
なぜか、スタッフ16人の国際観光会社が

中は、モダンなオフィス空間で世界とつながる



長門市俵山温泉の素敵なお菓子屋さん



2016/02/27

ユーカリとタイヨウ

長門市俵山温泉の集落の一番奥にさん、



2016/02/27

「ロバの本屋」さんがある！ 昔の納屋を改造して



2016/02/27

本屋さんの横にミニキッチン
奥様専用サイズのドア！



2016/02/27



島根県津和野町左鐙地区「うしのしっぽ」(もりのようちえん)⁷⁶

7. 地元のつながりと美しい暮らしの中へ定住

始まった「郷の案内」やさか暮らし1日体験～ここで一緒に暮らそう！
2012年3月 全国10都府県から40名が参加。集落住民が案内役
6つの集落、7つのコースに分かれ、「ええとこ歩き」を実現



2012年8月、その年の3月の「郷の案内」(ええとこ歩き)に参加した
子連れ夫婦 ♥ が弥栄に定住(関西圏より)～
10月から第2期兼業型就農研修生に～やさか郷づくり事務所



ベテラン住民の背中を見て、移住者が地域に根ざしていく

(浜田市弥栄自治区カレンダーより)





手間をかけたものしか伝わらない。地元は、一人一人の生きた姿を記憶し、未来へつなげるところ。人口とは人生の数。